

令和6年度
安曇野市財務書類

【一般会計等、全体会計、連結会計】

令和 7年12月
安曇野市

目次

| | |
|---|----|
| 1. 地方公会計の概要 | 3 |
| 2. 財務書類の作成について | 4 |
| 2. 1. 財務書類の作成範囲 | 4 |
| 2. 2. 安曇野市における作成範囲 | 5 |
| 2. 3. 財務書類の体系 | 6 |
| 2. 4. 財務四表の説明 | 7 |
| 2. 5. 勘定科目の説明 | 8 |
| 2. 5. 1. 貸借対照表 | 8 |
| 2. 5. 2. 行政コスト計算書 | 10 |
| 2. 5. 3. 純資産変動計算書 | 11 |
| 2. 5. 4. 資金収支計算書 | 12 |
| 2. 6. 財務書類の作成基準 | 13 |
| 2. 7. 会計処理 | 14 |
| 2. 8. 作成基準日 | 14 |
| 2. 9. 注意点 | 14 |
| 3. 令和6年度 安曇野市財務書類 実数分析 | 15 |
| 3. 1. 貸借対照表 | 15 |
| 3. 1. 1. 令和6年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計） | 16 |
| 3. 1. 2. 貸借対照表前年対比 | 17 |
| 3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表 | 19 |
| 3. 1. 4. 令和6年度安曇野市における資産の状況（一般会計等） | 21 |
| 3. 2. 行政コスト計算書 | 23 |
| 3. 2. 1. 令和6年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計） | 23 |
| 3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比 | 24 |
| 3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書 | 25 |
| 3. 2. 4. 経常費用の構成割合 | 26 |
| 3. 2. 5. 減価償却費の状況 | 26 |
| 3. 2. 6. 移転費用の状況 | 27 |
| 3. 3. 純資産変動計算書 | 28 |
| 3. 3. 1. 令和6年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計） | 28 |
| 3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比 | 29 |
| 3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書 | 29 |
| 3. 4. 資金収支計算書 | 30 |
| 3. 4. 1. 令和6年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計） | 30 |
| 3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示） | 31 |

| | |
|----------------------------------|----|
| 3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比..... | 32 |
| 3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書..... | 33 |
| 4. 令和6年度 安曇野市財務分析（一般会計）..... | 34 |
| 4. 1. 総務省の指針..... | 34 |
| 4. 2. 財務指標による分析..... | 35 |
| 4. 3. 財務指標一覧..... | 36 |
| 4. 4. 資産形成度..... | 37 |
| 4. 4. 1 住民一人当たり資産額..... | 37 |
| 4. 4. 2 歳入額対資産比率..... | 37 |
| 4. 4. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）..... | 38 |
| 4. 5. 世代間公平性..... | 38 |
| 4. 5. 1 純資産比率..... | 38 |
| 4. 5. 2 将来世代負担比率..... | 39 |
| 4. 6. 持続可能性..... | 39 |
| 4. 6. 1 住民一人当たり負債額..... | 39 |
| 4. 6. 2 業務・投資活動収支..... | 40 |
| 4. 7. 効率性..... | 40 |
| 4. 7. 1 住民一人当たり行政コスト..... | 40 |
| 4. 8. 弾力性..... | 41 |
| 4. 8. 1 行政コスト対税収等比率..... | 41 |
| 4. 9. 自律性..... | 41 |
| 4. 9. 1 受益者負担の割合..... | 41 |
| 5. 注記（一般会計等）..... | 42 |
| 6. 附属明細書（一般会計等）..... | 44 |

1. 地方公会計の概要

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、安曇野市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の作成範囲

統一的な基準が対象とする報告主体は、都道府県、市町村並びに一部事務組合及び広域連合になります。（以下「地方公共団体」といいます）

地方公共団体は、一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類を作成します。

一般会計等に地方公営企業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を合わせて作成します。

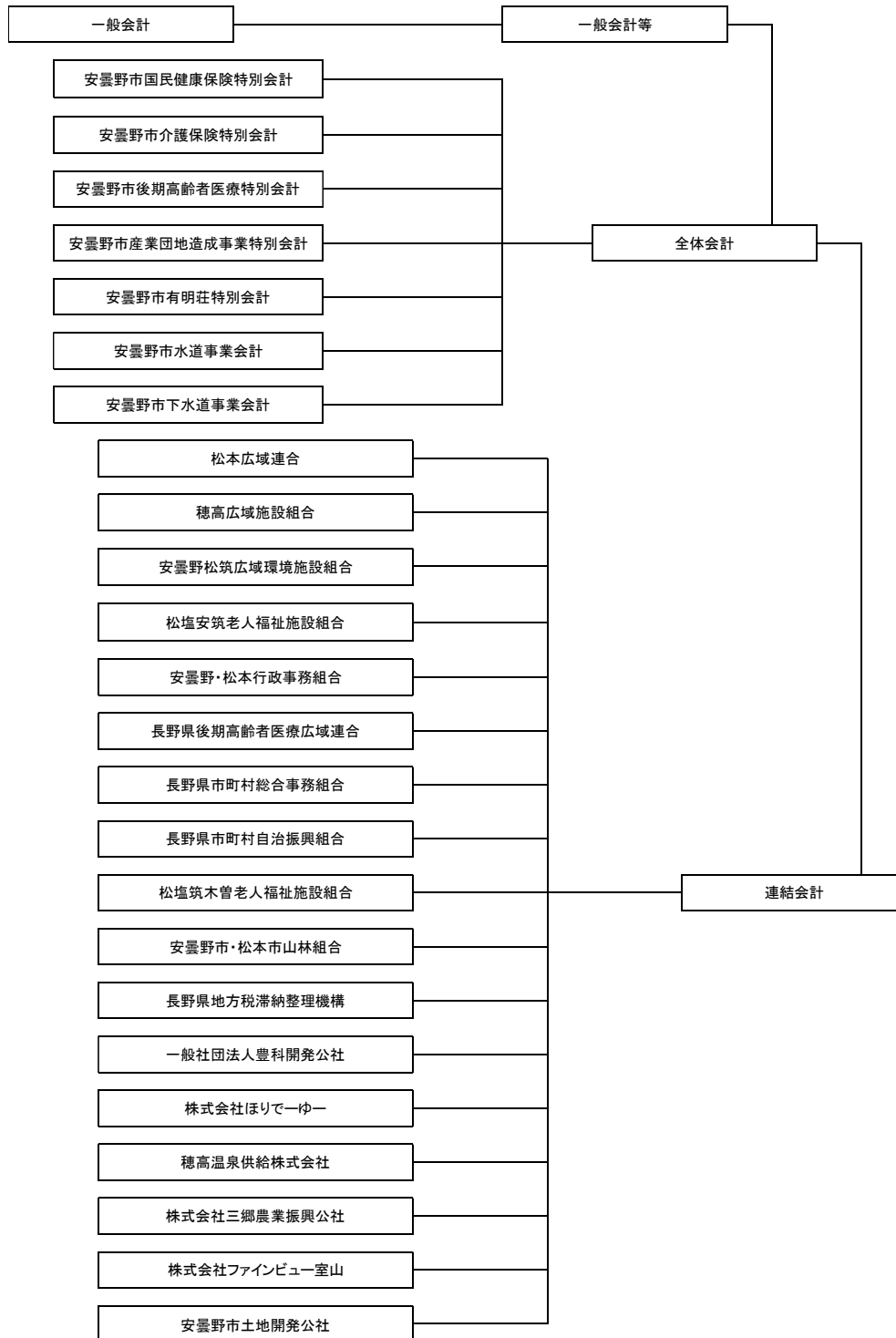
一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は以下のとおりです。

【財務書類の対象となる団体（会計）】

| 対象会計範囲 | 財務書類名称 | | |
|--------------------|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 一般会計 | 一 般 会 計 等 | 全 体 財 務 書 類 | 連 結 財 務 書 類 |
| 地方公営事業会計以外の特別会計 | | | |
| 特別会計（一般会計等に含まない会計） | | | |
| 地方公営企業会計 | | | |
| 一部事務組合 | | | |
| 広域連合 | | | |
| 地方独立行政法人 | | | |
| 地方三公社 | | | |
| 第三セクター等 | | | |

2. 2. 安曇野市における作成範囲

作成範囲は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



2. 4. 財務四表の説明

| 財務書類名 | 概 要 |
|----------|---|
| 貸借対照表 | 貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します |
| 行政コスト計算書 | 行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます |
| 純資産変動計算書 | 純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します |
| 資金収支計算書 | 資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します |

2. 5. 勘定科目の説明

2. 5. 1. 貸借対照表

| 資産の部 | | |
|----------|-------------|--|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| | 事業用資産 | 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など) |
| | インフラ資産 | 社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道など) |
| | 物品 | 業務に使用する備品、機械器具や自動車など |
| 無形固定資産 | | |
| | ソフトウェア | 財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等で、地方公共団体が所有するものをいいます。 |
| | その他 | ソフトウェア以外の無形固定資産(知的財産権など) |
| 投資その他の資産 | | |
| | 投資及び出資金 | 有価証券、出資金、出えん金など |
| | 投資損失引当金 | 連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額 |
| | 長期延滞債権 | 貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額 |
| | 長期貸付金 | 奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの |
| | 基金 | 翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金 |
| | 徴収不能引当金(固定) | 長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もった額 |
| 流動資産 | | |
| | 現金預金 | 手許現金や預貯金など |
| | 未収金 | 地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額 |
| | 短期貸付金 | 奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの |
| 基金 | | |
| | 財政調整基金 | 年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金 |
| | 減債基金 | 翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金 |
| | 棚卸資産 | 売却目的で保有している資産 |
| | 徴収不能引当金(流動) | 未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額(不納欠損額)を見積もった額 |

| 負債の部 | | |
|-------|--------------|--|
| 固定負債 | | 支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額 |
| | 地方債 | 有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの |
| | 長期未払金 | 債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの |
| | 退職手当引当金 | 年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額 |
| | 損失補償等引当金 | 履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額 |
| | その他(固定) | 上記以外の固定負債(リース負債等) |
| 流動負債 | | 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの |
| | 1年以内償還予定地方債等 | 国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの |
| | 未払金 | 債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの |
| | 未払費用 | 継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの |
| | 前受金 | 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの |
| | 前受収益 | 継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの |
| | 賞与等引当金 | 職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額 |
| | 預り金 | 基準日時点における第三者からの預り金及び歳計外現金 |
| | その他(流動) | 上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債(翌年度支払い予定のリース負債等) |
| 純資産の部 | | |
| | 固定資産等形成分 | 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの |
| | 余剰分(不足分) | 地方公共団体で費消可能な資源の蓄積(不足分)をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上 |

2. 5. 2. 行政コスト計算書

| | | |
|----------|------------|---|
| 経常費用 | | 毎会計年度に経常的に発生する費用 |
| 業務費用 | | 毎会計年度に経常的に発生する対価性費用 |
| 人件費 | | 議員歳費、職員給与などの人にかかる費用 |
| | 職員給与費 | 職員等に対し勤労の対価として支払われる費用 |
| | 賞与等引当金繰入額 | 職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額 |
| | 退職手当引当金繰入額 | 退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額 |
| | その他 | 報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計年度任用職員給与など） |
| 物件費等 | | 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など |
| | 物件費 | 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費 |
| | 維持補修費 | 工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの |
| | 減価償却費 | 償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額 |
| | その他 | 上記以外の物件費等 |
| その他の業務費用 | | 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など |
| | 支払利息 | 地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息 |
| | 徴収不能引当金繰入額 | 貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分 |
| | その他 | 保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用 |
| 移転費用 | | 毎会計年度経常的に発生する非対価性費用 |
| | 補助金等 | 各種団体に対する政策目的の補助金等 |
| | 社会保障給付 | 児童手当や扶助費などの社会保障給付費用 |
| | 他会計への繰出金 | 他会計へ支出された費用 |
| | その他 | 補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用 |
| 経常収益 | | 毎会計年度に経常的に発生する収益 |
| | 使用料及び手数料 | 施設利用料や住民票などを発行する際の手数料 |
| | その他 | 過料、預金利子、売上収益など |
| 純経常行政コスト | | 会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額 |

| | |
|------------|--|
| 臨時損失 | 臨時に発生する費用 |
| 災害復旧事業費 | 災害復旧に関する費用 |
| 資産除売却損 | 資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額 |
| 投資損失引当金繰入額 | 本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額 |
| 損失補償引当金繰入額 | 履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分 |
| その他 | 上記以外に臨時に発生した費用 |
| 臨時利益 | 臨時に発生する利益 |
| 資産売却益 | 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額 |
| その他 | 上記以外の臨時に発生した収入の利益部分 |
| 純行政コスト | 会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額 |

2. 5. 3. 純資産変動計算書

| | |
|----------------|---|
| 前年度末純資産残高 | 前年度末の純資産の金額 |
| 純行政コスト | 行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上 |
| 財源 | 税込等及び国県等補助金 |
| 税込等 | 地方税、地方交付税、地方譲与税など |
| 国県等補助金 | 国庫支出金及び都道府県支出金など |
| 固定資産等の変動(内部変動) | 内部変動合計額 |
| 有形固定資産等の増加 | 有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為に支出した額 |
| 有形固定資産等の減少 | 有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額 |
| 貸付金・基金等の増加 | 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額 |
| 貸付金・基金等の減少 | 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額 |
| 資産評価差額 | 有価証券等の評価差額 |
| 無償所管替 | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など |
| その他 | 上記以外の純資産及びその内部構成の変動 |
| 本年度末純資産残高 | 本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致) |

2. 5. 4. 資金収支計算書

| | | | |
|------------|-----------------------------------|----------------------------|--|
| 業務活動収支 | | 市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出 | |
| | 業務支出 | 市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの | |
| | 業務費用支出 | 業務費用に係る支出 | |
| | 人件費支出 | 議員歳費、職員給料などの支出 | |
| | 物件費等支出 | 物品の購入費、維持補修費などの支出 | |
| | 支払利息支出 | 地方債、借入金に係る支払利息の支出 | |
| | その他の支出 | 上記以外の業務費用支出 | |
| | 移転費用支出 | 移転費用に係る支出 | |
| | 補助金等支出 | 補助金等に係る支出 | |
| | 社会保障給付支出 | 生活保護費などの社会保障給付費支出 | |
| | 他会計への繰出支出 | 他会計への繰出による支出 | |
| | その他の支出 | 上記以外の移転費用支出 | |
| | 業務収益 | 市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの | |
| | 税収等収入 | 市民税、固定資産税などの収入 | |
| | 国県等補助金収入 | 国庫支出金及び都道府県支出金などの収入 | |
| 使用料及び手数料収入 | 使用料・手数料の収入 | | |
| その他の収入 | 財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入 | | |
| 臨時支出 | 市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの | | |
| 災害復旧事業費支出 | 災害復旧事業費に係る支出 | | |
| その他の支出 | 上記以外の臨時支出 | | |
| 臨時収入 | 市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの | | |
| 業務活動収支 | (業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入) | | |
| 投資活動収支 | | 市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出 | |
| | 投資活動支出 | 固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの | |
| | 公共施設等整備費支出 | 有形固定資産等の資産形成に係る支出 | |
| | 基金積立金支出 | 基金積立の係る支出 | |
| | 投資及び出資金支出 | 投資及び出資金に係る支出 | |
| | 貸付金支出 | 貸付金に係る支出 | |
| | その他の支出 | 上記以外の投資活動支出 | |
| | 投資活動収入 | 固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入 | |
| | 国県等補助金収入 | 国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入 | |
| | 基金取崩収入 | 基金取崩に係る収入 | |
| | 貸付金元金回収収入 | 貸付金に係る元金回収収入 | |
| | 資産売却収入 | 資産売却による収入 | |
| | その他の収入 | 上記以外の投資活動収入 | |
| | 投資活動収支 | (投資活動支出) - (投資活動収入) | |

| | |
|----------|---------------------------------|
| 財務活動収支 | 市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出 |
| 財務活動支出 | 地方債や借入金などの元本の償還 |
| 地方債償還支出 | 地方債に係る元本償還の支出 |
| その他の支出 | 上記以外の財務活動支出 |
| 財務活動収入 | 地方債や借入金などの元本収入 |
| 地方債発行収入 | 地方債の発行による収入 |
| その他の収入 | 上記以外の財務活動収入 |
| 財務活動収支 | (財務活動支出) - (財務活動収入) |
| 本年度資金収支額 | (業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支) |
| 前年度末資金残高 | 前年度末の資金残高 |
| 本年度末資金残高 | 本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額) |

2. 6. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会報告書
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A集
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書（令和2年3月）
- ・ 今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書（令和6年12月）
- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）

2. 7. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 8. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 9. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列する固定性配列法を採用しています。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

令和5年度 96,249人 ※令和6年1月1日住民基本台帳人口

令和6年度 95,868人 ※令和7年1月1日住民基本台帳人口

3. 令和6年度 安曇野市財務書類 実数分析

3. 1. 貸借対照表

【貸借対照表の概略図】

| 資産の部（これまで形成した資産） | | 負債の部（将来世代が負担する金額） | |
|------------------|--|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 固定資産 | 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など | 固定負債 | 地方債 国や金融機関から借入金 |
| | インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など | | 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額 |
| | 物品 車両など | | その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など |
| | 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など | 流動負債 | |
| 流動資産 | 現金預金 現金、預金 | 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額 | |
| | 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など | その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など | |
| | | 純資産の部（現在までの世代が負担した金額） | |
| | | 純資産 | |

資産は安曇野市がこれまでに住民サービス提供のために形成したもので、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金であれば純資産に計上されます。

◆資産

学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

◆負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

◆純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

3. 1. 1. 令和6年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

| 借方 | | | | 貸方 | | | |
|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 | 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
| 固定資産 | 165,731,250 | 229,041,306 | 243,251,901 | 固定負債 | 34,021,107 | 83,473,021 | 85,565,763 |
| 有形固定資産 | 136,066,185 | 209,251,002 | 221,653,296 | 地方債等 | 29,508,786 | 49,807,700 | 50,507,038 |
| 事業用資産 | 57,510,621 | 58,502,592 | 70,058,552 | 長期未払金 | - | - | - |
| 土地 | 10,041,027 | 10,541,065 | 11,230,868 | 退職手当引当金 | 4,512,321 | 4,727,373 | 5,717,215 |
| 立木竹 | 171,361 | 171,361 | 502,880 | 損失補償等引当金 | - | - | - |
| 建物 | 97,105,684 | 97,334,626 | 115,500,796 | その他 | - | 28,937,949 | 29,341,510 |
| 建物減価償却累計額 | -53,302,950 | -53,506,674 | -61,461,375 | 流動負債 | 7,019,835 | 10,802,635 | 11,034,054 |
| 工作物 | 4,130,556 | 4,811,660 | 6,397,811 | 1年内償還予定地方債等 | 5,621,482 | 8,654,183 | 8,701,659 |
| 工作物減価償却累計額 | -2,500,476 | -2,721,750 | -4,039,133 | 未払金 | 246 | 728,837 | 774,452 |
| 船舶・浮標・航空機ほか | - | - | - | 未払費用 | - | - | 25,417 |
| その他 | - | - | 203,282 | 前受金 | - | - | 730 |
| その他減価償却累計額 | - | - | -166,855 | 前受収益 | - | - | 470 |
| 建設仮勘定 | 1,865,419 | 1,872,305 | 1,890,278 | 賞与等引当金 | 686,435 | 707,899 | 785,162 |
| インフラ資産 | 77,485,638 | 149,159,458 | 149,159,458 | 預り金 | 711,672 | 711,672 | 727,727 |
| 土地 | 3,502,581 | 4,510,438 | 4,510,438 | その他 | - | 44 | 18,438 |
| 建物 | 6,728,994 | 8,516,138 | 8,516,138 | 負債合計 | 41,040,942 | 94,275,655 | 96,599,817 |
| 建物減価償却累計額 | -2,078,265 | -2,758,455 | -2,758,455 | 【純資産の部】 | | | |
| 工作物 | 218,549,985 | 322,026,540 | 322,026,540 | 固定資産等形成分 | 172,101,832 | 235,411,888 | 249,807,981 |
| 工作物減価償却累計額 | -149,450,500 | -185,215,354 | -185,215,354 | 余剰分（不足分） | -38,898,841 | -83,231,260 | -83,835,448 |
| その他 | - | 6,448,315 | 6,448,315 | 他団体出資等分 | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | -4,931,165 | -4,931,165 | 純資産合計 | 133,202,991 | 152,180,627 | 165,972,534 |
| 建設仮勘定 | 232,842 | 563,002 | 563,002 | 負債及び純資産合計 | 174,243,933 | 246,456,283 | 262,572,351 |
| 物品 | 3,475,355 | 5,288,524 | 11,205,974 | | | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,405,428 | -3,699,572 | -8,770,688 | | | | |
| 無形固定資産 | 283,497 | 4,179,568 | 4,189,743 | | | | |
| ソフトウェア | 269,536 | 283,926 | 290,158 | | | | |
| その他 | 13,962 | 3,895,642 | 3,899,585 | | | | |
| 投資その他の資産 | 29,381,568 | 15,610,736 | 17,408,862 | | | | |
| 投資及び出資金 | 15,753,182 | 381,368 | 250,470 | | | | |
| 有価証券 | 78,500 | 78,508 | 25,508 | | | | |
| 出資金 | 302,793 | 302,793 | 222,152 | | | | |
| その他 | 15,371,889 | 67 | 2,810 | | | | |
| 投資損失引当金 | -30,889 | - | - | | | | |
| 長期延滞債権 | 166,557 | 268,636 | 268,929 | | | | |
| 長期貸付金 | 123,203 | 123,203 | 123,203 | | | | |
| 基金 | 13,382,354 | 14,892,116 | 16,757,380 | | | | |
| 減債基金 | 2,008,696 | 2,008,696 | 2,008,696 | | | | |
| その他 | 11,373,658 | 12,883,421 | 14,748,684 | | | | |
| その他 | - | - | 32,611 | | | | |
| 徴収不能引当金 | -12,839 | -23,698 | -23,730 | | | | |
| 流動資産 | 8,512,683 | 17,414,977 | 19,300,562 | | | | |
| 現金預金 | 1,942,230 | 9,963,772 | 11,434,158 | | | | |
| 資金 | 1,230,558 | 9,252,100 | 10,717,905 | | | | |
| 歳計外現金 | 711,672 | 711,672 | 716,253 | | | | |
| 未収金 | 204,946 | 945,797 | 1,048,222 | | | | |
| 短期貸付金 | - | - | - | | | | |
| 基金 | 6,370,582 | 6,370,582 | 6,556,080 | | | | |
| 財政調整基金 | 5,370,582 | 5,370,582 | 5,554,170 | | | | |
| 減債基金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,001,910 | | | | |
| 棚卸資産 | - | 2,032 | 124,575 | | | | |
| その他 | - | 142,660 | 147,423 | | | | |
| 徴収不能引当金 | -5,075 | -9,866 | -9,896 | | | | |
| 繰延資産 | - | - | 19,888 | | | | |
| 資産合計 | 174,243,933 | 246,456,283 | 262,572,351 | | | | |

一般会計等においては、これまでに約1,742億円の資産の形成をしてきました。そのうち負債額は約410億円（23.6%）になり、将来世代が負担していくものになり、一方で純資産は約1,332億円（76.4%）になり過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものになります。全体会計においては、資産として約2,465億円、負債額943億（38.3%）純資産額1,522億円（61.7%）となっています。連結会計においては、資産として約2,626億円、負債額966億円（36.8%）純資産額1,660億円（63.2%）となっています。

3. 1. 2. 貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | | 全体 | | | 連結会計 | | |
|-------------|--------------|--------------|----------|--------------|--------------|---------|--------------|--------------|---------|
| | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 |
| 【資産の部】 | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 153,741,779 | 165,731,250 | 107.80% | 233,690,173 | 229,041,306 | 98.01% | 248,214,479 | 243,251,901 | 98.00% |
| 有形固定資産 | 139,021,198 | 136,066,185 | 97.87% | 213,417,417 | 209,251,002 | 98.05% | 225,610,040 | 221,653,296 | 98.25% |
| 事業用資産 | 56,760,331 | 57,510,621 | 101.32% | 57,810,965 | 58,502,592 | 101.20% | 69,300,273 | 70,058,552 | 101.09% |
| 土地 | 10,017,706 | 10,041,027 | 100.23% | 10,517,744 | 10,541,065 | 100.22% | 11,209,775 | 11,230,868 | 100.19% |
| 立木竹 | 168,358 | 171,361 | 101.78% | 168,358 | 171,361 | 101.78% | 500,767 | 502,880 | 100.42% |
| 建物 | 94,745,286 | 97,105,684 | 102.49% | 94,972,053 | 97,334,626 | 102.49% | 112,292,407 | 115,500,796 | 102.86% |
| 建物減価償却累計額 | -51,171,586 | -53,302,950 | 104.17% | -51,371,867 | -53,506,674 | 104.16% | -58,911,794 | -61,461,375 | 104.33% |
| 工作物 | 3,995,424 | 4,130,556 | 103.38% | 4,673,172 | 4,811,660 | 102.96% | 6,247,806 | 6,397,811 | 102.40% |
| 工作物減価償却累計額 | -2,287,785 | -2,500,476 | 109.30% | -2,441,424 | -2,721,750 | 111.48% | -3,732,627 | -4,039,133 | 108.21% |
| 船舶・浮標・航空機ほか | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | 199,152 | 203,282 | 102.07% |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | -165,048 | -166,855 | 101.09% |
| 建設仮勘定 | 1,292,929 | 1,865,419 | 144.28% | 1,292,929 | 1,872,305 | 144.81% | 1,659,835 | 1,890,278 | 113.88% |
| インフラ資産 | 81,246,616 | 77,485,638 | 95.37% | 154,028,068 | 149,159,458 | 96.84% | 154,028,068 | 149,159,458 | 96.84% |
| 土地 | 3,221,808 | 3,502,581 | 108.71% | 4,229,665 | 4,510,438 | 106.64% | 4,229,665 | 4,510,438 | 106.64% |
| 建物 | 6,647,275 | 6,728,994 | 101.23% | 8,434,419 | 8,516,138 | 100.97% | 8,434,419 | 8,516,138 | 100.97% |
| 建物減価償却累計額 | -1,898,997 | -2,078,265 | 109.44% | -2,541,049 | -2,758,455 | 108.56% | -2,541,049 | -2,758,455 | 108.56% |
| 工作物 | 217,088,111 | 218,549,985 | 100.67% | 319,293,279 | 322,026,540 | 100.66% | 319,293,279 | 322,026,540 | 100.66% |
| 工作物減価償却累計額 | -144,194,054 | -149,450,500 | 103.65% | -177,576,297 | -185,215,354 | 104.30% | -177,576,297 | -185,215,354 | 104.30% |
| その他 | - | - | - | 6,367,678 | 6,448,315 | 101.27% | 6,367,678 | 6,448,315 | 101.27% |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | -4,875,949 | -4,931,165 | 101.13% | -4,875,949 | -4,931,165 | 101.13% |
| 建設仮勘定 | 382,472 | 232,842 | 60.88% | 696,323 | 563,002 | 80.85% | 696,323 | 563,002 | 80.85% |
| 物品 | 3,457,698 | 3,475,355 | 100.51% | 5,244,033 | 5,288,524 | 100.85% | 10,891,089 | 11,205,974 | 102.89% |
| 物品減価償却累計額 | -2,443,446 | -2,405,428 | 98.44% | -3,665,649 | -3,699,572 | 100.93% | -8,609,390 | -8,770,688 | 101.87% |
| 無形固定資産 | 202,392 | 283,497 | 140.07% | 4,212,132 | 4,179,568 | 99.23% | 4,224,848 | 4,189,743 | 99.17% |
| ソフトウェア | 181,449 | 269,536 | 148.55% | 190,082 | 283,926 | 149.37% | 198,835 | 290,158 | 145.93% |
| その他 | 20,943 | 13,962 | 66.67% | 4,022,050 | 3,895,642 | 96.86% | 4,026,013 | 3,899,585 | 96.86% |
| 投資その他の資産 | 14,518,189 | 29,381,568 | 202.38% | 16,060,624 | 15,610,736 | 97.20% | 18,379,590 | 17,408,862 | 94.72% |
| 投資及び出資金 | 527,093 | 15,753,182 | 2988.69% | 425,568 | 381,368 | 89.61% | 204,423 | 250,470 | 122.53% |
| 有価証券 | 78,500 | 78,500 | 100.00% | 78,508 | 78,508 | 100.00% | 25,508 | 25,508 | 100.00% |
| 出資金 | 448,593 | 302,793 | 67.50% | 346,993 | 302,793 | 87.26% | 176,105 | 222,152 | 126.15% |
| その他 | - | 15,371,889 | - | 67 | 67 | 100.00% | 2,810 | 2,810 | 100.00% |
| 投資損失引当金 | -31,264 | -30,889 | 98.80% | -31,264 | - | - | - | - | - |
| 長期延滞債権 | 162,234 | 166,557 | 102.66% | 271,338 | 268,636 | 99.00% | 271,754 | 268,929 | 98.96% |
| 長期貸付金 | 111,726 | 123,203 | 110.27% | 111,726 | 123,203 | 110.27% | 111,726 | 123,203 | 110.27% |
| 基金 | 13,763,108 | 13,382,354 | 97.23% | 15,309,443 | 14,892,116 | 97.27% | 17,778,512 | 16,757,380 | 94.26% |
| 減債基金 | 2,194,807 | 2,008,696 | 91.52% | 2,194,807 | 2,008,696 | 91.52% | 2,194,807 | 2,008,696 | 91.52% |
| その他 | 11,568,301 | 11,373,658 | 98.32% | 13,114,636 | 12,883,421 | 98.24% | 15,583,705 | 14,748,684 | 94.64% |
| その他 | - | - | - | - | - | - | 39,388 | 32,611 | 82.79% |
| 徴収不能引当金 | -14,707 | -12,839 | 87.30% | -26,188 | -23,698 | 90.49% | -26,213 | -23,730 | 90.53% |
| 流動資産 | 8,308,253 | 8,512,683 | 102.46% | 17,475,465 | 17,414,977 | 99.65% | 19,624,451 | 19,300,562 | 98.35% |
| 現金預金 | 1,828,112 | 1,942,230 | 106.24% | 10,640,491 | 9,963,772 | 93.64% | 12,194,097 | 11,434,158 | 93.77% |
| 資金 | 1,157,579 | 1,230,558 | 106.30% | 9,969,957 | 9,252,100 | 92.80% | 11,518,059 | 10,717,905 | 93.05% |
| 歳計外現金 | 670,534 | 711,672 | 106.14% | 670,534 | 711,672 | 106.14% | 676,039 | 716,253 | 105.95% |
| 未収金 | 218,219 | 204,946 | 93.92% | 559,007 | 945,797 | 169.19% | 743,593 | 1,048,222 | 140.97% |
| 短期貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | 6,268,446 | 6,370,582 | 101.63% | 6,268,446 | 6,370,582 | 101.63% | 6,458,730 | 6,556,080 | 101.51% |
| 財政調整基金 | 5,368,446 | 5,370,582 | 100.04% | 5,368,446 | 5,370,582 | 100.04% | 5,556,820 | 5,554,170 | 99.95% |
| 減債基金 | 900,000 | 1,000,000 | 111.11% | 900,000 | 1,000,000 | 111.11% | 901,910 | 1,001,910 | 111.09% |
| 権留資産 | - | - | - | 2,019 | 2,032 | 100.64% | 208,300 | 124,575 | 59.81% |
| その他 | - | - | - | 17,000 | 142,660 | 839.18% | 31,259 | 147,423 | 471.62% |
| 徴収不能引当金 | -6,525 | -5,075 | 77.78% | -11,498 | -9,866 | 85.81% | -11,528 | -9,896 | 85.84% |
| 繰延資産 | 0 | 0 | - | - | - | - | 10,929 | 19,888 | 181.97% |
| 資産合計 | 162,050,031 | 174,243,933 | 107.52% | 251,165,638 | 246,456,283 | 98.13% | 267,849,659 | 262,572,351 | 98.03% |

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | | 全体 | | | 連結会計 | | |
|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|---------|
| | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 |
| 【負債の部】 | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 33,367,993 | 34,021,107 | 101.96% | 84,912,745 | 83,473,021 | 98.30% | 87,120,736 | 85,565,763 | 98.22% |
| 地方債等 | 29,031,760 | 29,508,786 | 101.64% | 51,365,175 | 49,807,700 | 96.97% | 51,878,614 | 50,507,038 | 97.36% |
| 長期未払金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当引当金 | 4,336,233 | 4,512,321 | 104.06% | 4,511,395 | 4,727,373 | 104.79% | 5,772,429 | 5,717,215 | 99.04% |
| 損失補償等引当金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | 29,036,175 | 28,937,949 | 99.66% | 29,469,692 | 29,341,510 | 99.57% |
| 流動負債 | 8,449,200 | 7,019,835 | 83.08% | 12,274,545 | 10,802,635 | 88.01% | 12,574,685 | 11,034,054 | 87.75% |
| 1年内償還予定地方債等 | 7,144,989 | 5,621,482 | 78.68% | 10,215,985 | 8,654,183 | 84.71% | 10,333,414 | 8,701,659 | 84.21% |
| 未払金 | 293 | 246 | 83.96% | 730,915 | 728,837 | 99.72% | 770,454 | 774,452 | 100.52% |
| 未払費用 | - | - | - | - | - | - | 29,438 | 25,417 | 86.34% |
| 前受金 | - | - | - | 4,200 | - | - | 4,835 | 730 | 15.10% |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | - | 481 | 470 | 97.71% |
| 賞与等引当金 | 633,385 | 686,435 | 108.38% | 652,903 | 707,899 | 108.42% | 730,014 | 785,162 | 107.55% |
| 預り金 | 670,534 | 711,672 | 106.14% | 670,534 | 711,672 | 106.14% | 691,942 | 727,727 | 105.17% |
| その他 | - | - | - | 9 | 44 | 488.89% | 14,108 | 18,438 | 130.69% |
| 負債合計 | 41,817,193 | 41,040,942 | 98.14% | 97,187,290 | 94,275,655 | 97.00% | 99,695,421 | 96,599,817 | 96.89% |
| 【純資産の部】 | | | | | | | | | |
| 固定資産等形成分 | 160,010,225 | 172,101,832 | 107.56% | 239,958,620 | 235,411,888 | 98.11% | 254,673,208 | 249,807,981 | 98.09% |
| 余剰分(不足分) | -39,777,387 | -38,898,841 | 97.79% | -85,980,271 | -83,231,260 | 96.80% | -86,518,770 | -83,835,448 | 96.90% |
| 他団体出資等分 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 純資産合計 | 120,232,838 | 133,202,991 | 110.79% | 153,978,348 | 152,180,627 | 98.83% | 168,154,438 | 165,972,534 | 98.70% |
| 負債及び純資産合計 | 162,050,031 | 174,243,933 | 107.52% | 251,165,638 | 246,456,283 | 98.13% | 267,849,859 | 262,572,351 | 98.03% |

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約121.9億円(7.5%)の増加、純資産は約129.7億円(10.8%)の増加、負債は約7.8億円(1.9%)の減少となりました。

全体会計では、資産は約47.1億円(1.9%)の減少、純資産は約18.0億円(1.2%)の減少、負債は約29.1億円(3.0%)の減少となりました。

連結会計では、資産は約52.8億円(2.0%)の減少、純資産は約21.8億円(1.3%)の減少、負債は約31.0億円(3.1%)の減少となりました。

3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | 全体 | | 連結会計 | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | R5 | R6 | R5 | R6 | R5 | R6 |
| 【資産の部】 | | | | | | |
| 固定資産 | 1,597 | 1,729 | 2,428 | 2,389 | 2,579 | 2,537 |
| 有形固定資産 | 1,444 | 1,419 | 2,217 | 2,183 | 2,344 | 2,312 |
| 事業用資産 | 590 | 600 | 601 | 610 | 720 | 731 |
| 土地 | 104 | 105 | 109 | 110 | 116 | 117 |
| 立木竹 | 2 | 2 | 2 | 2 | 5 | 5 |
| 建物 | 984 | 1,013 | 987 | 1,015 | 1,167 | 1,205 |
| 建物減価償却累計額 | -532 | -556 | -534 | -558 | -612 | -641 |
| 工作物 | 42 | 43 | 49 | 50 | 65 | 67 |
| 工作物減価償却累計額 | -24 | -26 | -25 | -28 | -39 | -42 |
| 船舶・浮標・航空機ほか | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 13 | 19 | 13 | 20 | 17 | 20 |
| インフラ資産 | 844 | 808 | 1,600 | 1,556 | 1,600 | 1,556 |
| 土地 | 33 | 37 | 44 | 47 | 44 | 47 |
| 建物 | 69 | 70 | 88 | 89 | 88 | 89 |
| 建物減価償却累計額 | -20 | -22 | -26 | -29 | -26 | -29 |
| 工作物 | 2,255 | 2,280 | 3,317 | 3,359 | 3,317 | 3,359 |
| 工作物減価償却累計額 | -1,498 | -1,559 | -1,845 | -1,932 | -1,845 | -1,932 |
| その他 | - | - | 66 | 67 | 66 | 67 |
| その他減価償却累計額 | - | - | -51 | -51 | -51 | -51 |
| 建設仮勘定 | 4 | 2 | 7 | 6 | 7 | 6 |
| 物品 | 36 | 36 | 54 | 55 | 113 | 117 |
| 物品減価償却累計額 | -25 | -25 | -38 | -39 | -89 | -91 |
| 無形固定資産 | 2 | 3 | 44 | 44 | 44 | 44 |
| ソフトウェア | 2 | 3 | 2 | 3 | 2 | 3 |
| その他 | 0 | 0 | 42 | 41 | 42 | 41 |
| 投資その他の資産 | 151 | 306 | 167 | 163 | 191 | 182 |
| 投資及び出資金 | 5 | 164 | 4 | 4 | 2 | 3 |
| 有価証券 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 出資金 | 5 | 3 | 4 | 3 | 2 | 2 |
| その他 | - | 160 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資損失引当金 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 長期延滞債権 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 長期貸付金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 基金 | 143 | 140 | 159 | 155 | 185 | 175 |
| 減債基金 | 23 | 21 | 23 | 21 | 23 | 21 |
| その他 | 120 | 119 | 136 | 134 | 162 | 154 |
| その他 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 徴収不能引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 流動資産 | 86 | 89 | 182 | 182 | 204 | 201 |
| 現金預金 | 19 | 20 | 111 | 104 | 127 | 119 |
| 資金 | 12 | 13 | 104 | 97 | 120 | 112 |
| 歳計外現金 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 未収金 | 2 | 2 | 6 | 10 | 8 | 11 |
| 短期貸付金 | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | 65 | 66 | 65 | 66 | 67 | 68 |
| 財政調整基金 | 56 | 56 | 56 | 56 | 58 | 58 |
| 減債基金 | 9 | 10 | 9 | 10 | 9 | 10 |
| 棚卸資産ほか | - | - | 0 | 0 | 2 | 1 |
| その他 | - | - | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 徴収不能引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 資産合計 | 1,684 | 1,818 | 2,610 | 2,571 | 2,783 | 2,739 |

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | 全体 | | 連結会計 | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R5 | R6 | R5 | R6 | R5 | R6 |
| 【負債の部】 | | | | | | |
| 固定負債 | 347 | 355 | 882 | 871 | 905 | 893 |
| 地方債等 | 302 | 308 | 534 | 520 | 539 | 527 |
| 長期未払金 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当引当金 | 45 | 47 | 47 | 49 | 60 | 60 |
| 損失補償等引当金 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | 302 | 302 | 306 | 306 |
| 流動負債 | 88 | 73 | 128 | 113 | 131 | 115 |
| 1年内償還予定地方債等 | 74 | 59 | 106 | 90 | 107 | 91 |
| 未払金 | 0 | 0 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 未払費用 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 前受金 | - | - | 0 | - | 0 | 0 |
| 前受収益 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 賞与等引当金 | 7 | 7 | 7 | 7 | 8 | 8 |
| 預り金 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 8 |
| その他 | - | - | - | 0 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 434 | 428 | 1,010 | 983 | 1,036 | 1,008 |
| 【純資産の部】 | | | | | | |
| 固定資産等形成分 | 1,662 | 1,795 | 2,493 | 2,456 | 2,646 | 2,606 |
| 余剰分(不足分) | -413 | -406 | -893 | -868 | -899 | -874 |
| 他団体出資等分 | - | - | - | - | - | - |
| 純資産合計 | 1,249 | 1,389 | 1,600 | 1,587 | 1,747 | 1,731 |
| 負債及び純資産合計 | 1,684 | 1,818 | 2,610 | 2,571 | 2,783 | 2,739 |

3. 1. 4. 令和6年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）

安曇野市が保有している資産の状況について見ていきます。

◆資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、安曇野市における資産形成の特徴が把握可能になります。

安曇野市における資産の構成をみると庁舎や学校などの事業用資産が33.0%、道路や公園などのインフラ資産が44.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が5.8%の減少、インフラ資産が11.3%の減少となりました。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。安曇野市の場合、インフラ資産への投資が多く、道路などの市民生活に直結する事業により多くの投資をしてきたことがうかがえます。

◆資産の構成割合（前年度比較）

| 項目(金額:千円) | R5 | R6 | 前年比 |
|-----------------|-------------|-------------|---------|
| 【資産の部】 | | | |
| 固定資産 | 153,741,779 | 165,731,250 | 107.80% |
| 有形固定資産 | 139,021,198 | 136,066,185 | 97.87% |
| 事業用資産 | 56,760,331 | 57,510,621 | 101.32% |
| インフラ資産 | 81,246,616 | 77,485,638 | 95.37% |
| 物品 | 1,014,252 | 1,069,927 | 105.49% |
| 無形固定資産 | 202,392 | 283,497 | 140.07% |
| 投資その他の資産 | 14,518,189 | 29,381,568 | 202.38% |
| 流動資産 | 8,308,253 | 8,512,683 | 102.46% |
| 資産合計 | 162,050,031 | 174,243,933 | 107.52% |
| 項目(資産合計に対する構成比) | R5 | R6 | 前年比 |
| 【資産の部】 | | | |
| 固定資産 | 94.87% | 95.11% | 100.25% |
| 有形固定資産 | 85.79% | 78.09% | 91.02% |
| 事業用資産 | 35.03% | 33.01% | 94.23% |
| インフラ資産 | 50.14% | 44.47% | 88.70% |
| 物品 | 0.63% | 0.61% | 98.11% |
| 無形固定資産 | 0.12% | 0.16% | 130.27% |
| 投資その他の資産 | 8.96% | 16.86% | 188.21% |
| 流動資産 | 5.13% | 4.89% | 95.29% |
| 資産合計 | 100.00% | 100.00% | 100.00% |

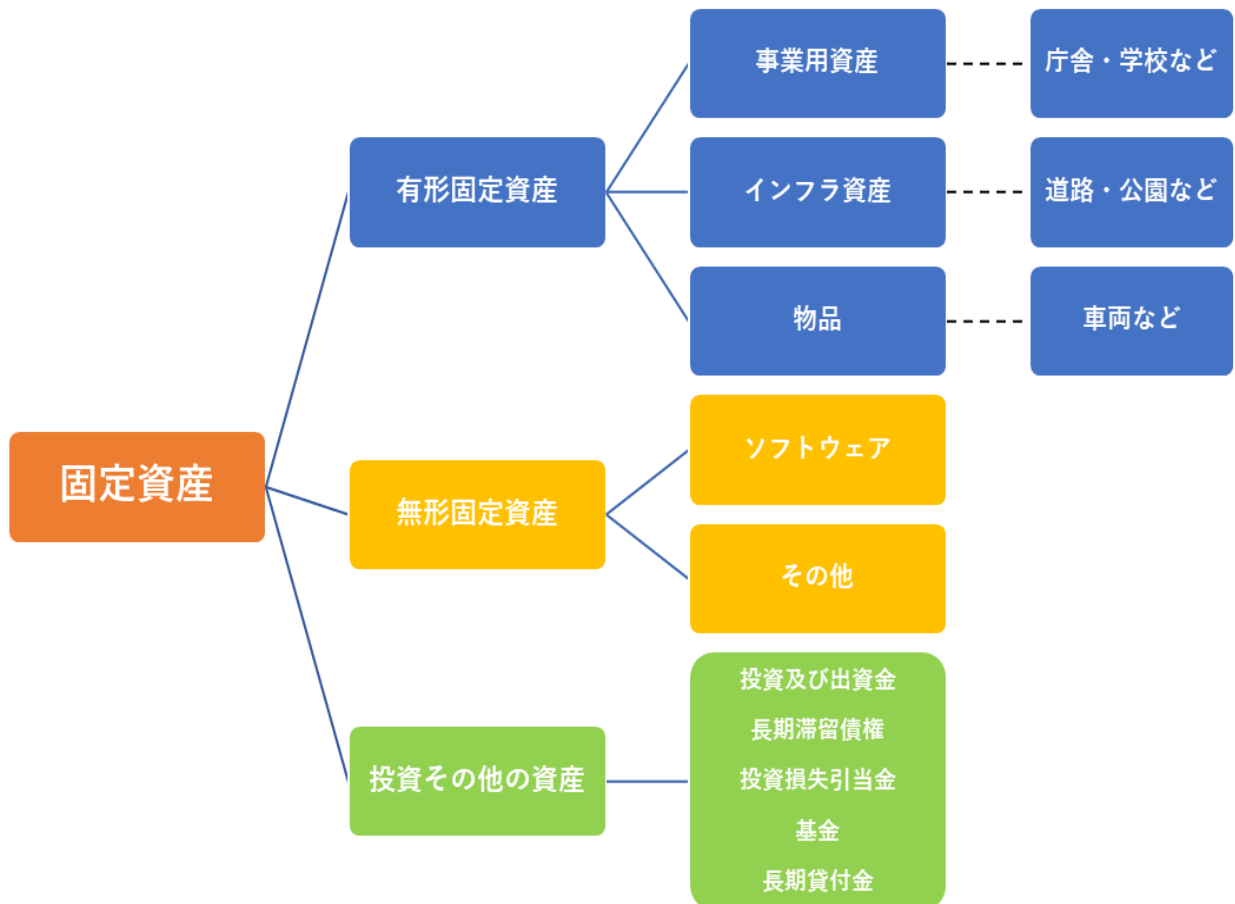
【参考：地方公会計における資産】

□資産の定義

地方公会計における資産とは「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービスの提供能力を伴うものをいう。」としています。

□固定資産の体系

固定資産は、有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



3. 2. 行政コスト計算書

3. 2. 1. 令和6年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

| 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|------------|------------|------------|------------|
| 経常費用 | 42,437,136 | 65,034,769 | 78,877,750 |
| 業務費用 | 25,802,273 | 30,972,783 | 35,154,270 |
| 人件費 | 8,016,925 | 8,344,221 | 10,049,053 |
| 職員給与費 | 4,238,824 | 4,464,420 | 5,695,757 |
| 賞与等引当金繰入額 | 686,435 | 704,687 | 781,950 |
| 退職手当引当金繰入額 | 582,920 | 582,920 | 864,561 |
| その他 | 2,508,746 | 2,592,194 | 2,706,784 |
| 物件費等 | 17,205,446 | 21,272,647 | 23,530,218 |
| 物件費 | 8,373,399 | 9,257,025 | 10,530,386 |
| 維持補修費 | 803,238 | 887,457 | 952,999 |
| 減価償却費 | 8,028,810 | 11,016,876 | 11,707,095 |
| その他 | - | 111,289 | 339,737 |
| その他の業務費用 | 579,902 | 1,355,915 | 1,575,000 |
| 支払利息 | 98,789 | 524,784 | 528,828 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 17,914 | 32,757 | 32,772 |
| その他 | 463,198 | 798,374 | 1,013,401 |
| 移転費用 | 16,634,863 | 34,061,986 | 43,723,480 |
| 補助金等 | 5,900,691 | 11,060,513 | 6,852,338 |
| 社会保障給付 | 7,029,234 | 22,948,421 | 36,793,101 |
| 他会計への繰出金 | 3,652,122 | - | - |
| その他 | 52,815 | 53,052 | 78,042 |
| 経常収益 | 1,736,847 | 5,439,818 | 7,312,973 |
| 使用料及び手数料 | 307,825 | 3,695,040 | 3,963,408 |
| その他 | 1,429,022 | 1,744,778 | 3,349,565 |
| 純経常行政コスト | 40,700,289 | 59,594,950 | 71,564,777 |
| 臨時損失 | 10,884 | 10,884 | 12,963 |
| 災害復旧事業費 | 8,228 | 8,228 | 8,228 |
| 資産除売却損・その他 | 2,656 | 2,656 | 4,735 |
| 臨時利益 | 5,787 | 5,787 | 6,323 |
| 資産売却益・その他 | 5,787 | 5,787 | 6,323 |
| 純行政コスト | 40,705,386 | 59,600,047 | 71,571,417 |

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約424億円となっています。行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約17億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約407億円、臨時損益を加えた純行政コストは約407億円となっています。

また同様に純行政コストは全体会計で約596億円、連結会計で約716億円となっています。

3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | | 全体 | | | 連結 | | |
|------------|------------|------------|---------|------------|------------|---------|------------|------------|---------|
| | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 |
| 経常費用 | 40,711,440 | 42,437,136 | 104.24% | 62,525,551 | 65,034,769 | 104.01% | 76,343,276 | 78,877,750 | 103.32% |
| 業務費用 | 23,641,490 | 25,802,273 | 109.14% | 28,652,675 | 30,972,783 | 108.10% | 32,931,625 | 35,154,270 | 106.75% |
| 人件費 | 7,520,562 | 8,016,925 | 106.60% | 7,818,868 | 8,344,221 | 106.72% | 9,570,565 | 10,049,053 | 105.00% |
| 職員給与費 | 4,228,938 | 4,238,824 | 100.23% | 4,438,346 | 4,464,420 | 100.59% | 5,679,732 | 5,695,757 | 100.28% |
| 賞与等引当金繰入額 | 633,385 | 686,435 | 108.38% | 650,979 | 704,687 | 108.25% | 728,090 | 781,950 | 107.40% |
| 退職手当引当金繰入額 | 578,150 | 582,920 | 100.83% | 578,150 | 582,920 | 100.83% | 898,349 | 864,561 | 96.24% |
| その他 | 2,080,089 | 2,508,746 | 120.61% | 2,151,393 | 2,592,194 | 120.49% | 2,264,394 | 2,706,784 | 119.54% |
| 物件費等 | 15,685,355 | 17,205,446 | 109.69% | 19,719,344 | 21,272,647 | 107.88% | 22,000,312 | 23,530,218 | 106.95% |
| 物件費 | 7,312,927 | 8,373,399 | 114.50% | 8,165,530 | 9,257,025 | 113.37% | 9,384,853 | 10,530,386 | 112.21% |
| 維持補修費 | 522,975 | 803,238 | 153.59% | 614,086 | 887,457 | 144.52% | 707,381 | 952,999 | 134.72% |
| 減価償却費 | 7,849,453 | 8,028,810 | 102.28% | 10,836,928 | 11,016,876 | 101.66% | 11,540,149 | 11,707,095 | 101.45% |
| その他 | - | - | - | 102,799 | 111,289 | 108.26% | 367,930 | 339,737 | 92.34% |
| その他の業務費用 | 435,573 | 579,902 | 133.14% | 1,114,462 | 1,355,915 | 121.67% | 1,360,747 | 1,575,000 | 115.75% |
| 支払利息 | 86,732 | 98,789 | 113.90% | 566,011 | 524,784 | 92.72% | 569,648 | 528,828 | 92.83% |
| 徴収不能引当金繰入額 | 21,233 | 17,914 | 84.37% | 37,048 | 32,757 | 88.42% | 37,060 | 32,772 | 88.43% |
| その他 | 327,608 | 463,198 | 141.39% | 511,404 | 798,374 | 156.11% | 754,039 | 1,013,401 | 134.40% |
| 移転費用 | 17,069,950 | 16,634,863 | 97.45% | 33,872,876 | 34,061,986 | 100.56% | 43,411,650 | 43,723,480 | 100.72% |
| 補助金等 | 5,978,045 | 5,900,691 | 98.71% | 11,088,861 | 11,060,513 | 99.74% | 7,059,444 | 6,852,338 | 97.07% |
| 社会保障給付 | 6,908,803 | 7,029,234 | 101.74% | 22,750,697 | 22,948,421 | 100.87% | 36,300,065 | 36,793,101 | 101.36% |
| 他会計への繰出金 | 4,150,009 | 3,652,122 | 88.00% | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 33,093 | 52,815 | 159.60% | 33,318 | 53,052 | 159.23% | 52,141 | 78,042 | 149.67% |
| 経常収益 | 1,182,739 | 1,736,847 | 146.85% | 4,817,160 | 5,439,818 | 112.93% | 6,778,914 | 7,312,973 | 107.88% |
| 使用料及び手数料 | 305,214 | 307,825 | 100.86% | 3,681,739 | 3,695,040 | 100.36% | 3,953,260 | 3,963,408 | 100.26% |
| その他 | 877,525 | 1,429,022 | 162.85% | 1,135,420 | 1,744,778 | 153.67% | 2,825,654 | 3,349,565 | 118.54% |
| 純経常行政コスト | 39,528,701 | 40,700,289 | 102.96% | 57,708,391 | 59,594,950 | 103.27% | 69,564,362 | 71,564,777 | 102.88% |
| 臨時損失 | 463,754 | 10,884 | 2.35% | 463,754 | 10,884 | 2.35% | 492,347 | 12,963 | 2.63% |
| 災害復旧事業費 | 455,597 | 8,228 | 1.81% | 455,597 | 8,228 | 1.81% | 455,597 | 8,228 | 1.81% |
| 資産除売却損・その他 | 8,157 | 2,656 | 32.56% | 8,157 | 2,656 | 32.56% | 36,749 | 4,735 | 12.88% |
| 臨時利益 | 8,429 | 5,787 | 68.66% | 8,429 | 5,787 | 68.66% | 14,734 | 6,323 | 42.91% |
| 資産売却益・その他 | 8,429 | 5,787 | 68.66% | 8,429 | 5,787 | 68.66% | 14,734 | 6,323 | 42.91% |
| 純行政コスト | 39,984,027 | 40,705,386 | 101.80% | 58,163,716 | 59,600,047 | 102.47% | 70,041,974 | 71,571,417 | 102.18% |

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約17.3億円の増加となりました。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約5.5億円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.7億円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約7.2億円の増加となりました。

同様に、純行政コストは、全体会計で約14.4億円増加、連結会計で約15.3億円の増加となりました。

3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | 全体 | | 連結 | |
|------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | R5 | R6 | R5 | R6 | R5 | R6 |
| 経常費用 | 423 | 443 | 650 | 678 | 793 | 823 |
| 業務費用 | 246 | 269 | 298 | 323 | 342 | 367 |
| 人件費 | 78 | 84 | 81 | 87 | 99 | 105 |
| 職員給与費 | 44 | 44 | 46 | 47 | 59 | 59 |
| 賞与等引当金繰入額 | 7 | 7 | 7 | 7 | 8 | 8 |
| 退職手当引当金繰入額 | 6 | 6 | 6 | 6 | 9 | 9 |
| その他 | 22 | 26 | 22 | 27 | 24 | 28 |
| 物件費等 | 163 | 179 | 205 | 222 | 229 | 245 |
| 物件費 | 76 | 87 | 85 | 97 | 98 | 110 |
| 維持補修費 | 5 | 8 | 6 | 9 | 7 | 10 |
| 減価償却費 | 82 | 84 | 113 | 115 | 120 | 122 |
| その他 | - | - | 1 | 1 | 4 | 4 |
| その他の業務費用 | 5 | 6 | 12 | 14 | 14 | 16 |
| 支払利息 | 1 | 1 | 6 | 5 | 6 | 6 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 3 | 5 | 5 | 8 | 8 | 11 |
| 移転費用 | 177 | 174 | 352 | 355 | 451 | 456 |
| 補助金等 | 62 | 62 | 115 | 115 | 73 | 71 |
| 社会保障給付 | 72 | 73 | 236 | 239 | 377 | 384 |
| 他会計への繰出金 | 43 | 38 | - | - | - | - |
| その他 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 経常収益 | 12 | 18 | 50 | 57 | 70 | 76 |
| 使用料及び手数料 | 3 | 3 | 38 | 39 | 41 | 41 |
| その他 | 9 | 15 | 12 | 18 | 29 | 35 |
| 純経常行政コスト | 411 | 425 | 600 | 622 | 723 | 746 |
| 臨時損失 | 5 | 0 | 5 | 0 | 5 | 0 |
| 災害復旧事業費 | 5 | 0 | 5 | 0 | 5 | 0 |
| 資産除売却損・その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産売却益・その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 純行政コスト | 415 | 425 | 604 | 622 | 728 | 747 |

3. 2. 4. 経常費用の構成割合

安曇野市における、経常費用の構成割合を見ていきます。

安曇野市においては、業務費用が60.8%、移転費用が39.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.9%、物件費等が40.5%、その他業務費用が1.4%となっています。

◆経常費用の構成割合（前年度比較） （単位：千円）

| 項目(金額:千円) | R5 | | R6 | | 前年比 |
|-----------|------------|---------|------------|---------|---------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 | |
| 経常費用 | 40,711,440 | 100.00% | 42,437,136 | 100.00% | 104.24% |
| 業務費用 | 23,641,490 | 58.07% | 25,802,273 | 60.80% | 109.14% |
| 人件費 | 7,520,562 | 18.47% | 8,016,925 | 18.89% | 106.60% |
| 物件費等 | 15,685,355 | 38.53% | 17,205,446 | 40.54% | 109.69% |
| その他の業務費用 | 435,573 | 1.07% | 579,902 | 1.37% | 133.14% |
| 移転費用 | 17,069,950 | 41.93% | 16,634,863 | 39.20% | 97.45% |

3. 2. 5. 減価償却費の状況

自治体は、多くの資産を所有しています。コストにおける減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。安曇野市における減価償却費の構成割合は約18.9%であり、前年度と比較すると0.4%減少しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、6.7%になっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化率が増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。

◆減価償却費の状況 （単位：千円）

| 項目(金額:千円) | R5 | R6 | 前年比 |
|-----------------|-------------|-------------|---------|
| 減価償却費 | 7,849,453 | 8,028,810 | 102.28% |
| 経常費用 | 40,711,440 | 42,437,136 | 104.24% |
| 対経常費用 減価償却費割合 | 19.3% | 18.9% | 98.13% |
| 償却資産合計 | 124,140,317 | 120,536,452 | 97.10% |
| 対償却資産合計 減価償却費割合 | 6.3% | 6.7% | 105.34% |
| 資産合計 | 162,050,031 | 174,243,933 | 107.52% |
| 対資産合計 減価償却費割合 | 4.8% | 4.6% | 95.13% |

※上記金額には無形固定資産が含まれています。

3. 2. 6. 移転費用の状況

自治体において、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

安曇野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が約13.9%、扶助費である社会保障給付費が約16.6%、他会計の負担分である繰出金が約8.6%となっています。

◆経常費用に対する移転費用の割合

| 項目(金額:千円) | R5 | | R6 | | 前年比 |
|-----------|------------|---------|------------|---------|---------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 | |
| 経常費用 | 40,711,440 | 100.00% | 42,437,136 | 100.00% | 104.24% |
| 移転費用 | 17,069,950 | 41.93% | 16,634,863 | 39.20% | 97.45% |
| 補助金等 | 5,978,045 | 14.68% | 5,900,691 | 13.90% | 98.71% |
| 社会保障給付 | 6,908,803 | 16.97% | 7,029,234 | 16.56% | 101.74% |
| 他会計への繰出金 | 4,150,009 | 10.19% | 3,652,122 | 8.61% | 88.00% |
| その他 | 33,093 | 0.08% | 52,815 | 0.12% | 159.60% |

3. 3. 純資産変動計算書

3. 3. 1. 令和6年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

(単位：千円)

| 科目名 | 一般会計等 | | | 全体 | | | 連結 | | |
|----------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|
| | 合計 | 固定資産等 形成分 | 余剰分 (不足分) | 合計 | 固定資産等 形成分 | 余剰分 (不足分) | 合計 | 固定資産等 形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 120,232,838 | 160,010,225 | -39,777,387 | 153,978,348 | 239,958,620 | -85,980,271 | 168,154,438 | 254,673,208 | -86,518,770 |
| 純行政コスト(△) | -40,705,386 | | -40,705,386 | -59,600,047 | | -59,600,047 | -71,571,417 | | -71,571,417 |
| 財源 | 38,484,812 | | 38,484,812 | 57,772,977 | | 57,772,977 | 69,518,036 | | 69,518,036 |
| 税収等 | 29,881,180 | | 29,881,180 | 38,546,362 | | 38,546,362 | 44,349,654 | | 44,349,654 |
| 国県等補助金 | 8,603,632 | | 8,603,632 | 19,226,615 | | 19,226,615 | 25,168,382 | | 25,168,382 |
| 本年度差額 | -2,220,574 | | -2,220,574 | -1,827,070 | | -1,827,070 | -2,053,381 | | -2,053,381 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -3,057,102 | 3,057,102 | | -4,576,152 | 4,576,152 | | -4,581,333 | 4,581,333 |
| 有形固定資産等の増加 | | 5,126,677 | -5,126,677 | | 6,810,688 | -6,810,688 | | 7,739,205 | -7,739,205 |
| 有形固定資産等の減少 | | -8,034,770 | 8,034,770 | | -11,043,853 | 11,043,853 | | -11,732,191 | 11,732,191 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,688,329 | -3,688,329 | | 3,764,315 | -3,764,315 | | 4,265,671 | -4,265,671 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -3,837,338 | 3,837,338 | | -4,107,302 | 4,107,302 | | -4,854,017 | 4,854,017 |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | 15,148,709 | 15,148,709 | | 29,420 | 29,420 | | 16,384 | 16,384 | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | | - | - | - | -32,437 | -62,520 | 30,083 |
| その他 | 42,018 | - | 42,018 | -71 | - | -71 | -112,471 | -237,758 | 125,288 |
| 本年度純資産変動額 | 12,970,153 | 12,091,606 | 878,546 | -1,797,721 | -4,546,732 | 2,749,011 | -2,181,904 | -4,865,227 | 2,683,323 |
| 本年度末純資産残高 | 133,202,991 | 172,101,832 | -38,898,841 | 152,180,627 | 235,411,888 | -83,231,260 | 165,972,534 | 249,807,981 | -83,835,448 |

令和6年度において、純資産が一般会計等で約129.7億円増加しています。

また、全体会計においては、約18.0億円の減少、連結会計においては、約21.8億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を見ていく必要があります。

3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | | 全体 | | | 連結 | | |
|----------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|---------|
| | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 |
| 前年度末純資産残高 | 121,673,174 | 120,232,838 | 98.82% | 154,429,086 | 153,978,348 | 99.71% | 168,751,884 | 168,154,438 | 99.65% |
| 純行政コスト(△) | -39,984,027 | -40,705,386 | 101.80% | -58,163,716 | -59,600,047 | 102.47% | -70,041,974 | -71,571,417 | 102.18% |
| 財源 | 38,543,654 | 38,484,812 | 99.85% | 57,705,358 | 57,772,977 | 100.12% | 69,459,474 | 69,518,036 | 100.08% |
| 税収等 | 29,449,604 | 29,881,180 | 101.47% | 37,922,444 | 38,546,362 | 101.65% | 43,850,934 | 44,349,654 | 101.14% |
| 国県等補助金 | 9,094,050 | 8,603,632 | 94.61% | 19,782,914 | 19,226,615 | 97.19% | 25,608,540 | 25,168,382 | 98.28% |
| 本年度差額 | -1,440,373 | -2,220,574 | 154.17% | -458,358 | -1,827,070 | 398.61% | -582,500 | -2,053,381 | 352.51% |
| 固定資産等の変動(内部変動) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他変動 | 37 | 15,190,727 | 41056018.92% | 7,620 | 29,349 | 385.16% | -14,946 | -128,524 | 859.92% |
| 本年度純資産変動額 | -1,440,336 | 12,970,153 | -900.49% | -450,738 | -1,797,721 | 398.84% | -597,446 | -2,181,904 | 365.21% |
| 本年度末純資産残高 | 120,232,838 | 133,202,991 | 110.79% | 153,978,348 | 152,180,627 | 98.83% | 168,154,438 | 165,972,534 | 98.70% |

前年度と比較すると、一般会計等では、本年度末純資産額が約10.8%増加しています。全体会計では、約1.2%の減少、連結会計では約1.3%の減少になります。

純行政コストを財源（税収等や国県等補助金）で賄っておらず、本年度差額が22.2億円減少しています。しかし、制度改正に伴い、公営企業会計の出資金を計上したため、純資産が129.7億円増加しました。

3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | 全体 | | 連結 | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R5 | R6 | R5 | R6 | R5 | R6 |
| 前年度末純資産残高 | 1,264 | 1,254 | 1,604 | 1,606 | 1,753 | 1,754 |
| 純行政コスト(△) | -415 | -425 | -604 | -622 | -728 | -747 |
| 財源 | 400 | 401 | 600 | 603 | 722 | 725 |
| 税収等 | 306 | 312 | 394 | 402 | 456 | 463 |
| 国県等補助金 | 94 | 90 | 206 | 201 | 266 | 263 |
| 本年度差額 | -15 | -23 | -5 | -19 | -6 | -21 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | - | - | - | - | - | - |
| その他変動 | 0 | 158 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | -15 | 135 | -5 | -19 | -6 | -23 |
| 本年度末純資産残高 | 1,249 | 1,389 | 1,600 | 1,587 | 1,747 | 1,731 |

3. 4. 資金収支計算書

3. 4. 1. 令和6年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

| 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 【業務活動収支】 | | | |
| 業務支出 | 34,115,738 | 53,852,529 | 67,046,399 |
| 業務費用支出 | 17,480,876 | 19,790,544 | 22,928,843 |
| 移転費用支出 | 16,634,863 | 34,061,986 | 44,117,556 |
| 業務収入 | 39,744,027 | 61,586,203 | 75,213,209 |
| 臨時支出 | 8,228 | 8,228 | 10,307 |
| 臨時収入 | - | - | - |
| 業務活動収支 | 5,620,061 | 7,725,446 | 8,156,503 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 投資活動支出 | 8,527,547 | 9,882,177 | 11,209,375 |
| 投資活動収入 | 4,026,948 | 4,306,128 | 5,057,857 |
| 投資活動収支 | -4,500,599 | -5,576,049 | -6,151,518 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 財務活動支出 | 7,155,949 | 10,226,945 | 10,424,167 |
| 財務活動収入 | 6,109,467 | 7,359,691 | 7,630,705 |
| 財務活動収支 | -1,046,482 | -2,867,254 | -2,793,462 |
| 本年度資金収支額 | 72,979 | -717,857 | -788,476 |
| 前年度末資金残高 | 1,157,579 | 9,969,957 | 11,518,059 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | -11,677 |
| 本年度末資金残高 | 1,230,558 | 9,252,100 | 10,717,905 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 670,534 | 670,534 | 676,039 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 41,138 | 41,138 | 40,214 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 711,672 | 711,672 | 716,253 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,942,230 | 9,963,772 | 11,434,158 |

3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

| 科目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 【業務活動収支】 | | | |
| 業務支出 | 34,115,738 | 53,852,529 | 67,046,399 |
| 業務費用支出 | 17,480,876 | 19,790,544 | 22,928,843 |
| 人件費支出 | 7,745,768 | 8,074,263 | 9,493,093 |
| 物件費等支出 | 9,173,239 | 10,420,815 | 11,924,541 |
| 支払利息支出 | 98,789 | 524,784 | 528,828 |
| その他の支出 | 463,079 | 770,682 | 982,382 |
| 移転費用支出 | 16,634,863 | 34,061,986 | 44,117,556 |
| 補助金等支出 | 5,900,691 | 11,060,513 | 6,852,338 |
| 社会保障給付支出 | 7,029,234 | 22,948,421 | 36,793,101 |
| 他会計への繰出支出 | 3,652,122 | - | - |
| その他の支出 | 52,815 | 53,052 | 472,117 |
| 業務収入 | 39,744,027 | 61,586,203 | 75,213,209 |
| 税収等収入 | 29,878,349 | 37,490,875 | 43,294,167 |
| 国県等補助金収入 | 8,138,166 | 18,752,889 | 24,694,656 |
| 使用料及び手数料収入 | 307,769 | 3,613,641 | 3,882,009 |
| その他の収入 | 1,419,743 | 1,728,797 | 3,342,376 |
| 臨時支出 | 8,228 | 8,228 | 10,307 |
| 災害復旧事業費支出 | 8,228 | 8,228 | 8,228 |
| その他の支出 | - | - | 2,079 |
| 臨時収入 | - | - | - |
| 業務活動収支 | 5,620,061 | 7,725,446 | 8,156,503 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 投資活動支出 | 8,527,547 | 9,882,177 | 11,209,375 |
| 公共施設等整備費支出 | 5,126,677 | 6,515,629 | 7,442,468 |
| 基金積立金支出 | 1,476,376 | 1,589,803 | 1,974,137 |
| 投資及び出資金支出 | 151,000 | - | - |
| 貸付金支出 | 1,773,495 | 1,773,495 | 1,773,495 |
| その他の支出 | - | 3,251 | 19,275 |
| 投資活動収入 | 4,026,948 | 4,306,128 | 5,057,857 |
| 国県等補助金収入 | 465,466 | 580,640 | 580,640 |
| 基金取崩収入 | 1,754,994 | 1,904,994 | 2,646,387 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,761,167 | 1,761,167 | 1,761,173 |
| 資産売却収入 | 45,320 | 45,320 | 48,906 |
| その他の収入 | - | 14,007 | 20,751 |
| 投資活動収支 | -4,500,599 | -5,576,049 | -6,151,518 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 財務活動支出 | 7,155,949 | 10,226,945 | 10,424,167 |
| 地方債等償還支出 | 7,155,949 | 10,226,945 | 10,371,026 |
| その他の支出 | - | - | 53,141 |
| 財務活動収入 | 6,109,467 | 7,359,691 | 7,630,705 |
| 地方債等発行収入 | 6,109,467 | 7,107,667 | 7,378,681 |
| その他の収入 | - | 252,024 | 252,024 |
| 財務活動収支 | -1,046,482 | -2,867,254 | -2,793,462 |
| 本年度資金収支額 | 72,979 | -717,857 | -788,476 |
| 前年度末資金残高 | 1,157,579 | 9,969,957 | 11,518,059 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | -11,677 |
| 本年度末資金残高 | 1,230,558 | 9,252,100 | 10,717,905 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 670,534 | 670,534 | 676,039 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 41,138 | 41,138 | 40,214 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 711,672 | 711,672 | 716,253 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,942,230 | 9,963,772 | 11,434,158 |

※全体・連結会計では、他会計への繰出支出は内部取引のため相殺処理してあります。

3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | | 全体 | | | 連結 | | |
|---------------|------------|------------|---------|------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|
| | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 | R5 | R6 | 前年比 |
| 【業務活動収支】 | | | | | | | | | |
| 業務支出 | 32,534,258 | 34,115,738 | 104.86% | 51,478,768 | 53,852,529 | 104.61% | 64,407,708 | 67,046,399 | 104.10% |
| 業務費用支出 | 15,464,308 | 17,480,876 | 113.04% | 17,605,892 | 19,790,544 | 112.41% | 20,753,536 | 22,928,843 | 110.48% |
| 人件費支出 | 7,239,227 | 7,745,768 | 107.00% | 7,539,137 | 8,074,263 | 107.10% | 8,971,583 | 9,493,093 | 105.81% |
| 物件費等支出 | 7,812,155 | 9,173,239 | 117.42% | 8,993,978 | 10,420,815 | 115.86% | 10,481,390 | 11,924,541 | 113.77% |
| 支払利息支出 | 86,732 | 98,789 | 113.90% | 566,011 | 524,784 | 92.72% | 569,648 | 528,828 | 92.83% |
| その他の支出 | 326,194 | 463,079 | 141.96% | 506,767 | 770,682 | 152.08% | 730,915 | 982,382 | 134.40% |
| 移転費用支出 | 17,069,950 | 16,634,863 | 97.45% | 33,872,876 | 34,061,986 | 100.56% | 43,654,172 | 44,117,556 | 101.06% |
| 補助金等支出 | 5,978,045 | 5,900,691 | 98.71% | 11,088,861 | 11,060,513 | 99.74% | 7,059,444 | 6,852,338 | 97.07% |
| 社会保障給付支出 | 6,908,803 | 7,029,234 | 101.74% | 22,750,697 | 22,948,421 | 100.87% | 36,300,065 | 36,793,101 | 101.36% |
| 他会計への繰出支出 | 4,150,009 | 3,652,122 | 88.00% | - | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | 33,093 | 52,815 | 159.60% | 33,318 | 53,052 | 159.23% | 294,663 | 472,117 | 160.22% |
| 業務収入 | 39,004,148 | 39,744,027 | 101.90% | 60,865,976 | 61,586,203 | 101.18% | 74,439,877 | 75,213,209 | 101.04% |
| 税収等収入 | 29,426,070 | 29,878,349 | 101.54% | 36,854,282 | 37,490,875 | 101.73% | 42,782,771 | 43,294,167 | 101.20% |
| 国県等補助金収入 | 8,405,889 | 8,138,166 | 96.82% | 19,093,116 | 18,752,889 | 98.22% | 24,918,742 | 24,694,656 | 99.10% |
| 使用料及び手数料収入 | 305,466 | 307,769 | 100.75% | 3,790,119 | 3,613,641 | 95.34% | 4,061,640 | 3,882,009 | 95.58% |
| その他の収入 | 866,724 | 1,419,743 | 163.81% | 1,128,459 | 1,728,797 | 153.20% | 2,676,724 | 3,342,376 | 124.87% |
| 臨時支出 | 455,597 | 8,228 | 1.81% | 455,597 | 8,228 | 1.81% | 483,337 | 10,307 | 2.13% |
| 災害復旧事業費支出 | 455,597 | 8,228 | 1.81% | 455,597 | 8,228 | 1.81% | 455,597 | 8,228 | 1.81% |
| その他の支出 | - | - | - | - | - | - | 27,740 | 2,079 | 7.49% |
| 臨時収入 | - | - | - | 1,546 | - | - | 1,546 | - | - |
| 業務活動収支 | 6,014,293 | 5,620,061 | 93.45% | 8,933,157 | 7,725,446 | 86.48% | 9,550,378 | 8,156,503 | 85.41% |
| 【投資活動収支】 | | | | | | | | | |
| 投資活動支出 | 10,645,913 | 8,527,547 | 80.10% | 11,490,578 | 9,882,177 | 86.00% | 12,440,296 | 11,209,375 | 90.11% |
| 公共施設等整備費支出 | 5,920,441 | 5,126,677 | 86.59% | 6,637,526 | 6,515,629 | 98.16% | 7,229,945 | 7,442,468 | 102.94% |
| 基金積立金支出 | 2,432,009 | 1,476,376 | 60.71% | 2,580,955 | 1,589,803 | 61.60% | 2,935,922 | 1,974,137 | 67.24% |
| 投資及びひ出資金支出 | 31,900 | 151,000 | 473.35% | 4,206 | - | - | 4,207 | - | - |
| 貸付金支出 | 2,261,564 | 1,773,495 | 78.42% | 2,261,564 | 1,773,495 | 78.42% | 2,261,564 | 1,773,495 | 78.42% |
| その他の支出 | - | - | - | 6,326 | 3,251 | 51.39% | 8,659 | 19,275 | 222.60% |
| 投資活動収入 | 4,591,653 | 4,026,948 | 87.70% | 4,910,805 | 4,306,128 | 87.69% | 5,316,126 | 5,057,857 | 95.14% |
| 国県等補助金収入 | 688,161 | 465,466 | 67.64% | 838,442 | 580,640 | 69.25% | 838,442 | 580,640 | 69.25% |
| 基金取崩収入 | 1,630,988 | 1,754,994 | 107.60% | 1,780,988 | 1,904,994 | 106.96% | 2,183,574 | 2,646,387 | 121.20% |
| 貸付金元金回収収入 | 2,263,616 | 1,761,167 | 77.80% | 2,263,616 | 1,761,167 | 77.80% | 2,263,616 | 1,761,173 | 77.80% |
| 資産売却収入 | 8,888 | 45,320 | 509.90% | 8,888 | 45,320 | 509.90% | 11,623 | 48,906 | 420.77% |
| その他の収入 | - | - | - | 18,871 | 14,007 | 74.23% | 18,871 | 20,751 | 109.96% |
| 投資活動収支 | -6,054,261 | -4,500,599 | 74.34% | -6,579,772 | -5,576,049 | 84.75% | -7,124,170 | -6,151,518 | 86.35% |
| 【財務活動収支】 | | | | | | | | | |
| 財務活動支出 | 5,651,448 | 7,155,949 | 126.62% | 8,752,549 | 10,226,945 | 116.85% | 8,990,379 | 10,424,167 | 115.95% |
| 地方債等償還支出 | 5,651,448 | 7,155,949 | 126.62% | 8,752,549 | 10,226,945 | 116.85% | 8,980,766 | 10,371,026 | 115.48% |
| その他の支出 | - | - | - | - | - | - | 9,614 | 53,141 | 552.75% |
| 財務活動収入 | 5,351,512 | 6,109,467 | 114.16% | 6,442,512 | 7,359,691 | 114.24% | 6,601,984 | 7,630,705 | 115.58% |
| 地方債等発行収入 | 5,351,512 | 6,109,467 | 114.16% | 6,193,312 | 7,107,667 | 114.76% | 6,352,773 | 7,378,681 | 116.15% |
| その他の収入 | - | - | - | 249,200 | 252,024 | 101.13% | 249,210 | 252,024 | 101.13% |
| 財務活動収支 | -299,936 | -1,046,482 | 348.90% | -2,310,037 | -2,867,254 | 124.12% | -2,388,396 | -2,793,462 | 116.96% |
| 本年度資金収支額 | -339,903 | 72,979 | -21.47% | 43,347 | -717,857 | -1656.07% | 37,812 | -788,476 | -2085.25% |
| 前年度末資金残高 | 1,497,482 | 1,157,579 | 77.30% | 9,926,610 | 9,969,957 | 100.44% | 11,471,264 | 11,518,059 | 100.41% |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | - | - | - | - | - | 8,982 | -11,677 | -130.00% |
| 本年度末資金残高 | 1,157,579 | 1,230,558 | 106.30% | 9,969,957 | 9,252,100 | 92.80% | 11,518,059 | 10,717,905 | 93.05% |

※全体・連結会計では、他会計への繰出支出は内部取引のため相殺処理してあります。

令和6年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は、一般会計等で約0.7億円の増加となり、資金残高は約12.3億円になりました。全体会計では、約7.2億円の減少となり資金残高は約92.5億円になりました。連結会計では、約7.9億円の減少となり、資金残高は約107.2億円になりました。

3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

| 科目 | 一般会計等 | | 全体 | | 連結 | |
|-----------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | R5 | R6 | R5 | R6 | R5 | R6 |
| 【業務活動収支】 | | | | | | |
| 業務支出 | 338 | 356 | 535 | 562 | 669 | 699 |
| 業務費用支出 | 161 | 182 | 183 | 206 | 216 | 239 |
| 人件費支出 | 75 | 81 | 78 | 84 | 93 | 99 |
| 物件費等支出 | 81 | 96 | 93 | 109 | 109 | 124 |
| 支払利息支出 | 1 | 1 | 6 | 5 | 6 | 6 |
| その他の支出 | 3 | 5 | 5 | 8 | 8 | 10 |
| 移転費用支出 | 177 | 174 | 352 | 355 | 454 | 460 |
| 補助金等支出 | 62 | 62 | 115 | 115 | 73 | 71 |
| 社会保障給付支出 | 72 | 73 | 236 | 239 | 377 | 384 |
| 他会計への繰出支出 | 43 | 38 | - | - | - | - |
| その他の支出 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 | 5 |
| 業務収入 | 405 | 415 | 632 | 642 | 773 | 785 |
| 税収等収入 | 306 | 312 | 383 | 391 | 445 | 452 |
| 国県等補助金収入 | 87 | 85 | 198 | 196 | 259 | 258 |
| 使用料及び手数料収入 | 3 | 3 | 39 | 38 | 42 | 40 |
| その他の収入 | 9 | 15 | 12 | 18 | 28 | 35 |
| 臨時支出 | 5 | 0 | 5 | 0 | 5 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 5 | 0 | 5 | 0 | 5 | 0 |
| その他の支出 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 臨時収入 | - | - | 0 | - | 0 | - |
| 業務活動収支 | 62 | 59 | 93 | 81 | 99 | 85 |
| 【投資活動収支】 | | | | | | |
| 投資活動支出 | 111 | 89 | 119 | 103 | 129 | 117 |
| 公共施設等整備費支出 | 62 | 53 | 69 | 68 | 75 | 78 |
| 基金積立金支出 | 25 | 15 | 27 | 17 | 31 | 21 |
| 投資及び出資金支出 | - | 2 | - | - | - | - |
| 貸付金支出 | 23 | 18 | 23 | 18 | 23 | 18 |
| その他の支出 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 投資活動収入 | 48 | 42 | 51 | 45 | 55 | 53 |
| 国県等補助金収入 | 7 | 5 | 9 | 6 | 9 | 6 |
| 基金取崩収入 | 17 | 18 | 19 | 20 | 23 | 28 |
| 貸付金元金回収収入 | 24 | 18 | 24 | 18 | 24 | 18 |
| 資産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| その他の収入 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収支 | -63 | -47 | -68 | -58 | -74 | -64 |
| 【財務活動収支】 | | | | | | |
| 財務活動支出 | 59 | 75 | 91 | 107 | 93 | 109 |
| 地方債等償還支出 | 59 | 75 | 91 | 107 | 93 | 108 |
| その他の支出 | - | - | - | - | 0 | 1 |
| 財務活動収入 | 56 | 64 | 67 | 77 | 69 | 80 |
| 地方債等発行収入 | 56 | 64 | 64 | 74 | 66 | 77 |
| その他の収入 | - | - | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 財務活動収支 | -3 | -11 | -24 | -30 | -25 | -29 |
| 本年度資金収支額 | -4 | 1 | 0 | -7 | 0 | -8 |
| 前年度末資金残高 | 16 | 12 | 103 | 104 | 119 | 120 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 本年度末資金残高 | 12 | 13 | 104 | 97 | 120 | 112 |

※全体・連結会計では、他会計への繰出支出は内部取引のため相殺処理してあります。

4. 令和6年度 安曇野市財務分析（一般会計）

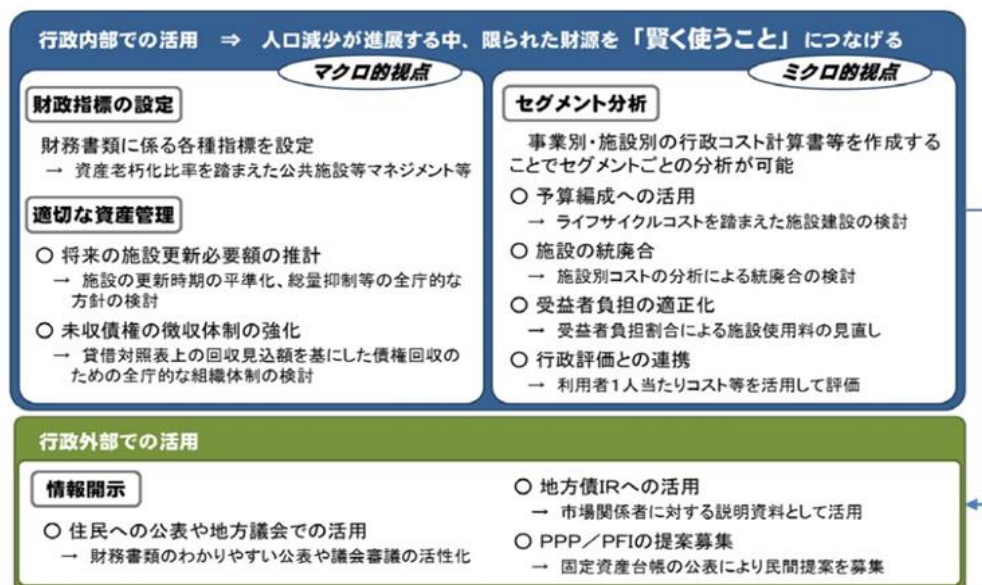
4. 1. 総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されるところであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されるところであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。

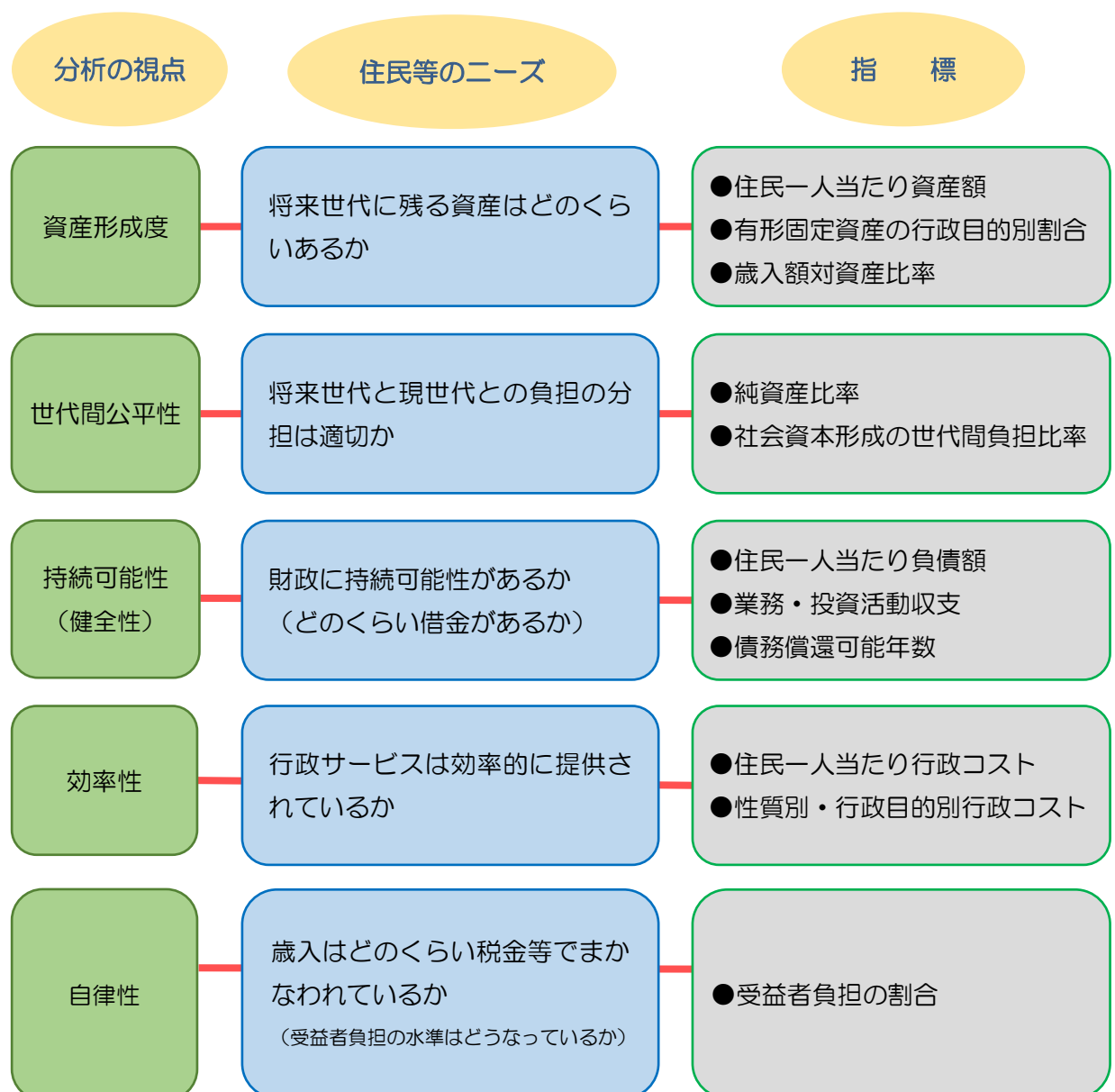


4. 2. 財務指標による分析

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能になります。

指標については、当該年度の類似団体比較や経年比較により分析することで、自団体の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。

さらに、決算統計や地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等も組み合わせることによって、将来負担比率が低くても有形固定資産減価償却率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より多面的な分析を行うことができます。



4. 3. 財務指標一覧

財務指標一覧

自治体名: 安曇野市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

| 指標 | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------|-------------------------------|---------------|-------------|-------------|
| 資産形成度 | 住民一人当たり資産額 | 1,692,602 | 1,683,654 | 1,817,540 |
| | 歳入額対資産比率 | 3.40 | 3.21 | 3.41 |
| | 有形固定資産減価償却率 | 60.6% | 62.0% | 63.6% |
| 世代間公平性 | 純資産比率 | 74.4% | 74.2% | 76.4% |
| | 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) | 25.8% | 26.0% | 25.8% |
| 持続可能性 | 住民一人当たり負債額 | 433,110 | 434,469 | 428,098 |
| | 業務・投資活動収支 | 4,225,078,263 | 847,785,294 | 939,632,492 |
| 効率性 | 住民一人当たり行政コスト | 400,337 | 415,423 | 424,598 |
| 弾力性 | 行政コスト対税收等比率 | 98.4% | 102.6% | 105.8% |
| 自律性 | 受益者負担の割合 | 3.0% | 2.9% | 4.1% |

4. 4. 資産形成度

4. 4. 1 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たり資産額を求めます。住民一人当たりにすることで金額が実感しやすい情報となり、規模の大小に関係なく、多くの地方公共団体と比較することが出来ます。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

住民一人当たり資産額 1,817,540 円 = 資産額 174,243,932,982 円 / 人口 95,868 人

4. 4. 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。

現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

(計算式)

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

(安曇野市)

歳入額対資産比率 3.41 = 資産額 174,243,932,982 円 / 歳入額 51,038,020,444 円

4. 4. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、法定耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると考えられます。

（計算式）

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産減価償却比率} \\ \text{（資産老朽化比率）} \end{array} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

（安曇野市）

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産減価償却率} \quad 63.6\% = \text{減価償却累計額} \quad 209,737,619,391 \text{ 円} / \\ \text{有形固定資産額} \quad 329,990,574,104 \text{ 円} \end{array}$$

4. 5. 世代間公平性

4. 5. 1 純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

（計算式）

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

（安曇野市）

$$\text{純資産比率} \quad 76.4\% = \text{純資産額} \quad 133,202,990,968 \text{ 円} \quad / \quad \text{資産額} \quad 174,243,932,982 \text{ 円}$$

4. 5. 2 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示します。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(計算式)

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(BS)}}{\text{有形固定資産(BS)} + \text{無形固定資産(BS)}} \times 100$$

(安曇野市)

$$\text{将来世代負担比率} \quad 25.8\% = \frac{\text{地方債残高} \quad 35,130,267,273 \text{ 円}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} \quad 136,349,682,230 \text{ 円}}$$

4. 6. 持続可能性

4. 6. 1 住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。住民一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額(BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

$$\text{住民一人当たり負債額} \quad 428,098 \text{ 円} = \frac{\text{負債額} \quad 41,040,942,014 \text{ 円}}{\text{人口} \quad 95,868 \text{ 人}}$$

4. 6. 2 業務・投資活動収支

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支(支払利息支出を除く)」と「投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。

(計算式)

$$\text{業務・投資活動収支} = \text{業務活動収支 (CF)} + \text{投資活動収支 (CF)}$$

(支払利息支出を除く) (基金積立支出・基金取崩収入を除く)

(安曇野市)

$$\begin{aligned} \text{業務・投資活動収支} \quad 939,632,492 \text{ 円} &= \text{業務活動収支} \quad 5,718,850,276 \text{ 円} \\ &\quad + \text{投資活動収支} \quad \Delta 4,779,217,784 \text{ 円} \end{aligned}$$

4. 7. 効率性

4. 7. 1 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} \quad 424,598 \text{ 円} &= \text{純行政コスト} \quad 40,705,386,014 \text{ 円} \\ &\quad \diagdown \text{人口} \quad 95,868 \text{ 人} \end{aligned}$$

4. 8. 弾力性

4. 8. 1 行政コスト対税込等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。100%を超えないことが望ましいです。

(計算式)

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税込等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

(安曇野市)

行政コスト対税込等比率 105.8% = 純経常行政コスト 40,700,288,974 円
／財源 38,484,812,063 円

4. 9. 自律性

4. 9. 1 受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

(計算式)

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

(安曇野市)

受益者負担の割合 4.1% = 経常収益 1,736,846,734 円 / 経常費用 42,437,135,708 円

5. 注記（一般会計等）

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(※)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産(※)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(安曇野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| | | |
|-----------------------------|------|--------------|
| 実質赤字比率 | -% | |
| 連結実質赤字比率 | -% | |
| 実質公債費比率 | 7.9% | |
| 将来負担比率 | -% | |
| ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 | | 42,201 千円 |
| ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 | | 3,133,658 千円 |

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

該当事項なし

②減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 27,964,047 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 4,789,865 千円 |
| 将来負担額 | 52,338,491 千円 |
| 充当可能基金額 | 19,055,121 千円 |
| 特定財源見込額 | 245,233 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 42,868,985 千円 |

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 939,632 千円

②既存の決算情報との関連性

| | 収入(歳入) | 支出(歳出) |
|----------|--------------|--------------|
| 歳入歳出決算書 | 51,038,020千円 | 49,807,462千円 |
| 繰越金に伴う差額 | △1,157,579千円 | 0千円 |
| 資金収支計算書 | 49,880,441千円 | 49,807,462千円 |

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------|----------------|
| 業務活動収支 | 5,620,061 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 465,466 千円 |
| 未収債権額の増加(減少) | △ 9,166 千円 |
| 減価償却費 | △ 8,028,810 千円 |
| 賞与等引当金繰入額(増減額) | △ 53,050 千円 |
| 退職手当引当金繰入額(増減額) | △ 218,107 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額(増減額) | 3,318 千円 |
| 投資損失引当金繰入額 | 375 千円 |
| 建設仮勘定振替(費用) | △ 3,397 千円 |
| 資産除売却益(損) | 2,756 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △ 2,220,554 千円 |

6. 附属明細書（一般会計等）

有形固定資産の詳細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|-----------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 110219701.933 | 3,395,411.636 | 301,066.498 | 113,314,047.071 | 55,803,426.157 | 2,434,440.252 | 57,510,620.914 |
| 土地 | 10,017,705.677 | 24,468.100 | 1,146.900 | 10,041,026.877 | - | - | 10,041,026.877 |
| 立木竹 | 168,358.220 | 3,003.000 | - | 171,361.220 | - | - | 171,361.220 |
| 建物 | 94,745,285.662 | 2,450,783.981 | 90,385.278 | 97,105,684.365 | 53,302,950.209 | 2,221,749.137 | 43,802,734.156 |
| 工作物 | 3,995,423.664 | 138,132.155 | - | 4,130,555.809 | 2,500,475.948 | 212,691.115 | 1,630,079.861 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,292,928.720 | 782,024.400 | 209,534.320 | 1,865,418.800 | - | - | 1,865,418.800 |
| インフラ資産 | 227,339,666.158 | 2,046,929.115 | 372,192.842 | 229,014,402.431 | 151,528,764.764 | 5,435,714.496 | 77,485,637.667 |
| 土地 | 3,221,807.841 | 280,833.514 | 60.427 | 3,502,580.928 | - | - | 3,502,580.928 |
| 建物 | 6,647,275.471 | 81,718.700 | - | 6,728,994.171 | 2,078,264.652 | 179,267.921 | 4,650,729.519 |
| 工作物 | 217,088,111.321 | 1,461,873.574 | - | 218,549,984.895 | 149,450,500.112 | 5,256,446.575 | 69,099,484.783 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 382,471.525 | 222,503.327 | 372,132.415 | 232,842.437 | - | - | 232,842.437 |
| 物品 | 3,457,697.794 | 161,161.071 | 143,953.001 | 3,475,354.864 | 2,405,428.470 | 104,355.549 | 1,069,926.394 |
| 合計 | 341,017,065.885 | 5,603,950.822 | 817,212.341 | 345,803,804.366 | 209,737,619.391 | 7,974,510.297 | 136,066,184.975 |

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：安曇野市
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|-------------|---------------|-----------------|
| 事業用資産 | 2,787,548,502 | 23,776,134,172 | 12,278,280,081 | 2,066,185,327 | 6,027,227,933 | 789,164,756 | 9,786,080,143 | 57,510,620,914 |
| 土地 | 1,046,248,469 | 3,628,597,916 | 1,769,023,210 | 1,083,918,502 | 739,234,263 | 236,611,940 | 1,537,392,657 | 10,041,026,877 |
| 立木竹 | - | - | - | - | 171,361,220 | - | - | 171,361,220 |
| 建物 | 1,656,916,003 | 18,795,731,259 | 9,252,745,671 | 904,618,030 | 4,609,260,336 | 395,433,989 | 8,188,022,868 | 43,802,734,156 |
| 工作物 | 50,394,030 | 292,521,197 | 494,556,700 | 71,395,295 | 506,492,094 | 156,243,827 | 58,476,718 | 1,630,079,861 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 33,990,000 | 1,059,283,900 | 761,954,500 | 6,253,500 | 880,000 | 869,000 | 2,187,900 | 1,865,418,800 |
| インフラ資産 | 53,488,957,701 | 155,445,023 | 8,742,715 | 12,034,629 | 23,722,721,821 | 55,104,832 | 42,630,946 | 77,485,637,667 |
| 土地 | 2,742,654,225 | 37,316,955 | 2,263,715 | 10,419,629 | 704,412,519 | 5,425,125 | 88,760 | 3,502,590,928 |
| 建物 | 4,521,710,319 | 4,111,968 | - | 1,615,000 | 93,879,332 | 29,282,000 | 130,900 | 4,650,729,519 |
| 工作物 | 46,164,949,620 | 1,618,100 | 979,000 | - | 22,874,519,070 | 20,397,707 | 37,021,286 | 69,099,484,783 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 59,643,537 | 112,398,000 | 5,500,000 | - | 49,910,900 | - | 5,390,000 | 232,842,437 |
| 物品 | 96,230,235 | 778,070,889 | 44,232,754 | 10,546,728 | 9,003,965 | 100,800,516 | 31,041,307 | 1,069,926,394 |
| 合計 | 56,372,736,438 | 24,709,650,084 | 12,331,255,550 | 2,088,766,694 | 29,758,953,719 | 945,070,104 | 9,859,752,396 | 136,066,184,975 |

投資及び出資金の明細

自治体名：安曇野市
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

市場価格のあるもの

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸付対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価 (D) | 資本額 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価値 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------|----------------|-------------|------------------------------|-------------|------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 該当なし | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | |

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価値 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------|---------------------------|----------------|----------------|--------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 水道事業会計 | 9,949,915,798 | 25,280,541,638 | 9,253,330,598 | 16,027,011,040 | 13,627,495,773 | 100.00% | 16,027,011,040 | 0 | - |
| 下水道事業会計 | 5,422,873,162 | 54,847,719,043 | 43,788,424,320 | 11,059,294,723 | 9,924,973,162 | 100.00% | 11,059,294,723 | 0 | - |
| 穂高温泉供給施設出資金 | 24,500,000 | 1,820,298,804 | 557,581,781 | 762,716,723 | 95,000,000 | 25.79% | 196,700,629 | 0 | 24,500,000 |
| 穂高ほりてーゆ出資金 | 28,500,000 | 151,120,801 | 181,410,008 | -30,289,207 | 32,000,000 | 89.06% | 0 | 28,499,999 | 28,500,000 |
| 土地開発公社出資金 | 10,000,000 | 313,197,836 | 0 | 313,197,836 | 10,000,000 | 100.00% | 313,197,836 | 0 | 10,000,000 |
| 穂フアインビユー一宮山出資金 | 22,500,000 | 197,586,497 | 41,807,651 | 155,778,846 | 30,000,000 | 75.00% | 116,834,135 | 0 | 22,500,000 |
| (一社)豊科開発公社出資金 | 3,000,000 | 46,272,820 | 45,051,788 | 1,221,032 | 6,000,000 | 50.00% | 610,516 | 2,389,484 | 3,000,000 |
| ふるさと市町村圏出資金 | 138,836,000 | - | - | - | - | - | - | 0 | 158,836,000 |
| 合計 | 15,619,224,980 | | | | | | | 30,889,483 | 247,336,000 |

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価値 (D) X (F) (G) | 強制償還減 (H) | 貸付対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------------------------|-------------|--------------------|--------------------|--------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| あづみ野テレビ機出資金 | 20,500,000 | 1,675,913,854 | 1,255,413,012 | 390,500,842 | 296,400,000 | 6.92% | 27,008,324 | 0 | 20,500,000 | 20,500,000 |
| 穂松本山推し出資金 | 5,000,000 | 802,595,000 | 448,598,000 | 353,997,000 | 12,500,000 | 2.35% | 8,329,106 | 0 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 県農業信用基金協会出資金 | 15,600,000 | 21,721,586,584 | 8,960,242,777 | 12,761,343,807 | 8,245,750,000 | 0.19% | 24,142,978 | 0 | 15,600,000 | 15,600,000 |
| 松本広域森林組合出資金 | 8,119,000 | 716,777,991 | 299,580,251 | 417,197,740 | 121,538,800 | 6.68% | 27,869,524 | 0 | 8,119,000 | 8,119,000 |
| 穂武野交流センター出資金 | 200,000 | 11,164,051 | 4,833,702 | 6,670,349 | 5,400,000 | 3.70% | 247,050 | 0 | 200,000 | 200,000 |
| (一社)長野県林業コンサルタント協会出資金 | 50,000 | 1,213,577,801 | 208,044,356 | 1,005,533,445 | 6,400,000 | 0.78% | 7,855,730 | 0 | 50,000 | 50,000 |
| 地方公共団体金融機構出資金 | 10,000,000 | 23,893,823,000,000 | 23,444,803,000,000 | 449,020,000,000 | 16,602,000,000 | 0.09% | 270,461,390 | 0 | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 県信用保証協会出資金 | 8,583,000 | 96,179,523,458 | 20,581,991,532 | 75,597,531,926 | 50,398,354,739 | 0.02% | 12,874,500 | 0 | 8,583,000 | 8,583,000 |
| (公財)県産業振興機構(旧県テクノハイランド開発機構基金出資金) | 41,110,000 | 7,884,102,268 | 504,778,627 | 7,079,323,641 | 6,531,371,768 | 0.63% | 44,358,939 | 0 | 41,110,000 | 41,110,000 |
| 県消防協会出資金 | 1,155,000 | 361,881,241 | 1,881,791 | 359,999,450 | 345,588,245 | 0.33% | 1,203,164 | 0 | 1,155,000 | 1,155,000 |
| 県緑の基金出資金 | 3,640,000 | 548,159,814 | 181,851,4 | 546,341,300 | 500,914,402 | 0.73% | 3,970,104 | 0 | 3,640,000 | 3,640,000 |
| (公財)安曇野文化財団出資金 | 20,000,000 | 221,346,627 | 782,651 | 213,520,076 | 189,400,000 | 10.56% | 22,546,999 | 0 | 20,000,000 | 20,000,000 |
| 合計 | 133,957,000 | | | | | | | | 133,957,000 | 133,957,000 |

基金の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和6年度

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | (単位：円) | |
|-----------------------|----------------|------|------------|-----|------------------|---------------------|
| | | | | | 会計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調査記録額 |
| 財政調整基金 | 5,370,581,883 | | | | 5,370,581,883 | 5,370,581,000 |
| 減価基金 | 3,008,695,663 | | | | 3,008,695,663 | 3,008,695,000 |
| 公共施設整備基金 | 5,145,672,359 | | | | 5,145,672,359 | 5,145,672,000 |
| 地域振興基金 | 2,154,645,879 | | | | 2,154,645,879 | 2,154,645,000 |
| 分収造林事業基金 | 7,395,827 | | | | 7,395,827 | 7,395,000 |
| 旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金 | 93,058,216 | | | | 93,058,216 | 93,058,000 |
| 旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金 | 5,442,232 | | | | 5,442,232 | 5,442,000 |
| 国際交流基金 | 15,560,829 | | | | 15,560,829 | 15,560,000 |
| 福祉基金 | 267,962,620 | | | | 267,962,620 | 267,962,000 |
| ふるさと水と土保基金 | 41,592,500 | | | | 41,592,500 | 41,592,000 |
| 豊科安曇野の里基金 | 990 | | | | 990 | 0 |
| 天琴振興基金 | 3,853,285 | | | | 3,853,285 | 3,853,000 |
| 三郷農林漁業体験実習館基金 | 296 | | | | 296 | 0 |
| 郷金産地形成促進施設基金 | 8,869,877 | | | | 8,869,877 | 8,869,000 |
| 郷金観光開発基金 | 275,18,042 | | | | 275,18,042 | 275,18,000 |
| 安曇野市森林環境増進与税基金 | 99,652,218 | | | | 99,652,218 | 99,652,000 |
| 安曇野市山岳環境整備基金 | 28,141,860 | | | | 28,141,860 | 28,141,000 |
| 青少年育成基金 | 37,247 | | | | 37,247 | 37,000 |
| 青少年交流事業支援基金 | 16,504,797 | | | | 16,504,797 | 16,504,000 |
| 文化振興基金 | 38,789,564 | | | | 38,789,564 | 38,789,000 |
| 名誉市民田淵行男顕彰基金 | 1,733,545 | | | | 1,733,545 | 1,733,000 |
| 入学準備金貸付基金 | 80,196,013 | | | | 80,196,013 | 80,196,000 |
| 公式スポーツ施設整備基金 | 274,631,962 | | | | 274,631,962 | 274,631,000 |
| ちくに生きものからい基金 | 48,283,037 | | | | 48,283,037 | 48,283,000 |
| 豊田施設整備基金 | 154,292,858 | | | | 154,292,858 | 154,292,000 |
| ふるさと寄附基金 | 2,605,864,719 | | | | 2,605,864,719 | 2,605,864,000 |
| 土地開発基金(現金) | 201,049,024 | | 52,908,561 | | 253,957,585 | 201,049,000 |
| 合計 | 19,700,027,342 | 0 | 52,908,561 | 0 | 19,752,935,903 | 19,700,013,000 |

貸付金の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-----------|-------------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 住宅新築資金貸付金 | 102,162,488 | | | | 102,162,488 |
| 入学準備貸付金 | 21,040,200 | | | | 21,294,400 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合計 | 123,202,688 | | | | 123,456,888 |

長期延滞債権の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|-------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | | |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 139,315,405 | 11,759,241 |
| 市民税 | 48,547,057 | 5,267,355 |
| 固定資産税 | 85,916,947 | 6,039,961 |
| 軽自動車税 | 4,325,251 | 414,359 |
| 負担金 | 526,150 | 37,566 |
| その他の未収金 | 27,241,909 | 1,079,699 |
| 使用料 | 689,422 | 2,619 |
| 貸付金元利収入 | 88,600 | 0 |
| 雑入 | 26,463,887 | 1,077,080 |
| 小計 | 166,557,314 | 12,838,940 |
| 合計 | 166,557,314 | 12,838,940 |

未収金の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|-------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| | | |
| 小計 | | |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 81,019,003 | 47,035 |
| 市民税 | 32,317,338 | 0 |
| 固定資産税 | 45,940,650 | 32,158 |
| 軽自動車税 | 2,637,615 | 6,066 |
| 負担金 | 123,400 | 8,811 |
| その他の未収金 | 123,927,477 | 5,028,344 |
| 使用料 | 197,800 | 752 |
| 手数料 | 6,000 | 0 |
| 貸付金元利収入 | 195,600 | 0 |
| 雑入 | 123,528,077 | 5,027,592 |
| 小計 | 204,946,480 | 5,075,379 |
| 合計 | 204,946,480 | 5,075,379 |

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 種類 | 地方債等残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機関 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | | その他 |
|---------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------|---------|---|-----|
| | うち1年内償還予定 | うち1年以上償還予定 | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 1,087,040,291 | 237,090,909 | 1,023,890,291 | | | 63,150,000 | | | | |
| 公営住宅建設 | 263,690,750 | 321,632,216 | 263,690,750 | | | | | | | |
| 災害復旧 | 56,122,470 | 6,119,610 | 49,642,470 | | 6,480,000 | | | | | |
| 教育・福祉施設 | 2,105,345,496 | 329,898,148 | 581,530,496 | | 884,100,000 | 639,715,000 | | | | |
| 一般単独事業 | 17,396,097,736 | 2,673,960,592 | 81,658,055 | 147,904,681 | 11,458,340,000 | 5,707,195,000 | | | | |
| その他 | 1,624,418,268 | 156,031,244 | 1,624,418,268 | | | | | | | |
| 【特別分】 | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 12,401,801,725 | 2,137,137,033 | 6,845,722,160 | 3,151,079,565 | 1,170,000,000 | 1,235,000,000 | | | | |
| 減収補てん債 | 101,376,361 | 6,312,293 | 101,376,361 | | | | | | | |
| 減税補てん債 | 8,885,335 | 8,885,335 | 8,885,335 | | | | | | | |
| 退職手当債 | - | - | - | | | | | | | |
| その他 | 85,488,841 | 33,883,222 | 84,737,253 | 751,588 | | | | | | |
| 合計 | 35,130,267,273 | 5,621,481,602 | 10,665,551,439 | 3,299,735,834 | 13,519,920,000 | 7,645,060,000 | - | - | - | - |

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 安曇野市
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

| 地方債等残高 | (単位: 円) | | | | | | (参考) 加重平均 利率 |
|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | |
| 35,130,267,273 | 34,625,171,274 | 346,389,467 | 157,410,873 | 1,295,659 | | | 0.28% |

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 安曇野市
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

| 地方債等残高 | (単位: 円) | | | | | | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 35,130,267,273 | 5,621,481,602 | 4,460,012,935 | 3,826,712,745 | 3,429,278,626 | 3,811,374,881 | 11,317,846,564 | 2,663,559,820 |

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 安曇野市
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

| (単位: 円) | |
|------------------------|------|
| 特定の契約条項が 付された地方債等残高 | 0 |
| 契約条項の概要 | 該当なし |

引当金の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 投資損失引当金 | 31,263,994 | | | 374,511 | 30,889,483 |
| 徴収不能引当金 | 21,232,609 | 17,914,319 | 9,561,263 | 11,671,346 | 17,914,319 |
| 退職手当引当金 | 4,336,232,508 | 540,902,279 | 364,813,646 | - | 4,512,321,141 |
| 賞与等引当金 | 633,385,000 | 686,435,000 | 633,385,000 | - | 686,435,000 |
| 合計 | 5,022,114,111 | 1,245,251,598 | 1,007,759,909 | 12,045,857 | 5,247,559,943 |

補助金等の明細
自治体名:安曇野市
会計:一般会計等

年度:令和6年度
(単位:円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | |
|------------------------------|----------------------|-------------------------|--------------------------|---|--------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 防災系化推進事業補助金 | 補助対象事業者 長野県 | 137,334,000 | 防災系化推進事業に対する補助金 | |
| | 市道三郷1線12号線赤沢橋架替工事負担金 | | 121,000,000 | 市道三郷1線12号線赤沢橋架替工事に対する負担金 | |
| | 多面的機能支払交付金 資源向上支払 | 補助対象事業者 | 101,402,616 | 多面的機能支払交付金 資源向上支払(施設長寿命化のため) | |
| | 生産設備取得事業補助金 | 補助対象事業者 | 94,840,000 | 生産設備取得事業に対する補助金 | |
| | 地域経済牽引企業工場用地取得事業補助金 | 補助対象事業者 | 34,078,000 | 地域経済牽引企業工場用地取得事業に対する補助金 | |
| | 計 | | 488,654,616 | | |
| | その他の補助金等 | 療養給付費負担金 | 長野県後期高齢者医療広域連合 | 1,149,091,092 | 福祉医療・後期高齢者医療事業 |
| | | 松本広域連合消防費負担金 | 松本広域連合 | 1,010,639,000 | 松本広域連合に対する本市分の経費負担 |
| | | 穂高広域施設組合分担金 | 穂高広域施設組合 | 381,278,000 | 穂高広域施設組合に対する本市負担 |
| | | 地域公共交通協議会 | 地域公共交通協議会 | 157,989,024 | 地域公共交通協議会に対する市負担金 |
| 多面的機能支払交付金 農地維持支払、資源向上支払 | | 安曇野市豊科地域多面的機能広域協議会運営委員会 | 148,271,268 | 多面的機能支払交付金 農地維持支払、資源向上支払(施設長寿命化のための活動を除く) | |
| 農業競争力強化黒地整備事業補助金 | | 補助対象事業者 | 127,998,000 | 農業競争力強化黒地整備事業に対する補助金 | |
| 地域型保育給付費 | | 社会福祉法人 誠心福祉協会 | 119,941,180 | 地域型保育給付費 | |
| 地域型保育給付費 | | 株式会社 ニ子イ学園 | 106,751,860 | 地域型保育給付費 | |
| 施設型給付費 | | 社会福祉法人 七つの鐘 | 105,228,420 | 施設型給付費 | |
| 区等交付金 | | 市内区等 | 97,579,200 | 区等に対する交付金 | |
| 安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 | | 安曇野市社会福祉協議会 | 94,357,685 | 安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業に対する補助金 | |
| 地域型保育給付費 | | 株式会社 エクソジャパン | 91,691,050 | 地域型保育給付費 | |
| 施設型給付費 | | 一般社団法人 花園保育園 | 85,254,620 | 施設型給付費 | |
| 施設型給付費 | | 社会福祉法人 明誠会 | 63,938,370 | 施設型給付費 | |
| 安曇野松笠広域環境施設組合負担金 | | 安曇野松笠広域環境施設組合 | 61,763,000 | 安曇野松笠広域環境施設組合に対する市負担金(火葬施設使用料を含む) | |
| 下水道事業に伴う下水道管線維持費負担金 | | 安曇野市上下水道事業会計 | 51,933,276 | 下水道事業に伴う下水道管線維持費負担金(元金及び利子分) | |
| 公的病院等運営費負担金 | | 安曇野赤十字病院 | 49,870,000 | 公的病院等運営費に対する市負担金 | |
| 農産物ブランド強化対策補助金 | | 補助対象事業者 | 47,010,124 | 農産物ブランド強化対策に対する補助金 | |
| 地域型保育給付費 | | 有限会社 ハワイネット・フィールド | 46,929,510 | 地域型保育給付費 | |
| 地域型保育給付費 | | 株式会社 ハワイネット・フィールド | 42,395,250 | 地域型保育給付費 | |
| ULターン就業・創業移住支援事業補助金 | 補助対象事業者 | 35,900,000 | ULターン就業・創業移住支援事業に対する補助金 | | |
| 保証料補助金 | 補助対象事業者 | 39,656,319 | 保証料に対する補助金 | | |
| 観光事業補助金 | 補助対象事業者 | 38,742,800 | 観光事業補助金 | | |
| 地域型保育給付費 | 一般社団法人 信州子育てからいネット | 36,725,920 | 地域型保育給付費 | | |
| 地域型保育給付費 | 特定非営利活動法人 きらり | 34,556,090 | 地域型保育給付費 | | |
| 信州安曇野ハーブマラソン事業負担金 | 補助対象事業者 | 33,983,022 | 信州安曇野ハーブマラソン事業に対する市負担金 | | |
| 地域総合展開事業補助金 | 補助対象事業者 | 33,500,000 | 地域総合展開事業補助金に対する補助金 | | |
| 松くい虫被害防除対策事業補助金 | 補助対象事業者 | 32,115,576 | 松くい虫被害防除対策事業に対する補助金 | | |
| 住宅用地域温暖化対策設備設置補助金 | 補助対象事業者 | 31,050,000 | 住宅用地域温暖化対策設備設置に対する補助金 | | |
| 地区公民館活動補助金 | 市内公民館 | 30,731,710 | 地区公民館に対する活動補助金 | | |
| 穂高広域施設組合交付得起債償還区分に対する市負担 | 穂高広域施設組合 | 23,944,000 | 穂高広域施設組合交付得起債償還区分に対する市負担 | | |
| その他 | | 1,022,122,234 | | | |
| 計 | | 5,412,036,800 | | | |
| 合計 | | 5,900,091,416 | | | |

財源の明細
 自治体名：安曇野市
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | | | |
|----|---------------|-------------|----------------|----------------|-------|---------------|
| 会計 | | 市税 | 12,324,356,082 | | | |
| | | 地方譲与税 | 508,899,000 | | | |
| | | 利子割交付金 | 526,1000 | | | |
| | | 配当割交付金 | 94,632,000 | | | |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 126,054,000 | | | |
| | | 法人事業税交付金 | 208,013,000 | | | |
| | | 地方消費税交付金 | 2,425,328,000 | | | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 35,591,042 | | | |
| | | 環境性能割交付金 | 54,773,000 | | | |
| | | 地方特別交付金 | 556,021,000 | | | |
| | 一般会計 | | 地方交付税 | 12,564,858,000 | | |
| | | | 交通安全対策特別交付金 | 10,725,000 | | |
| | | | 分担金及び負担金 | 297,697,612 | | |
| | | | 寄附金 | 667,203,230 | | |
| | | | 特別会計繰入金 | 1,768,000 | | |
| | | | 小計 | 29,881,179,966 | | |
| | | | 国県等補助金 | | 国庫支出金 | 406,586,262 |
| | | | | | 県支出金 | 58,880,017 |
| | | | | | 計 | 465,466,279 |
| | | | | | 国庫支出金 | 5,476,942,861 |
| | | | | | 県支出金 | 2,661,222,957 |
| 計 | 8,138,165,818 | | | | | |
| | | 小計 | 8,603,632,097 | | | |
| | | 合計 | 38,484,812,063 | | | |

財源情報の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 徴収等 | その他 |
| 総行政コスト | 40,705,386,014 | 8,138,165,818 | 725,907,347 | 19,759,250,514 | 12,082,062,335 |
| 有形固定資産等の増加 | 5,126,676,881 | 465,466,279 | 3,063,859,653 | 1,597,350,949 | 0 |
| 貸付金・基金等の増加 | 3,688,329,448 | 0 | 155,200,000 | 3,533,129,448 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 49,520,392,343 | 8,603,632,097 | 3,944,967,000 | 24,889,730,911 | 12,082,062,335 |

資金の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------------|
| 要求私預金 | 1,230,558,103 |
| 繰計外現金 | 711,672,106 |
| 合計 | 1,942,230,209 |